

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日(2015年6月19日)

【事業年度】 第66期(自平成26年4月1日(2014年4月1日)至平成27年3月31日(2015年3月31日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際財務報告基準		
		移行日	2013年度	2014年度
決算年月		2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益	(百万円)	-	488,725	525,061
税引前当期利益	(百万円)	-	39,463	34,692
親会社株主に帰属する当期利益	(百万円)	-	29,464	22,587
親会社株主に帰属する当期包括利益	(百万円)	-	42,455	42,390
親会社株主持分	(百万円)	279,925	314,876	348,241
総資産額	(百万円)	457,592	494,724	542,535
1株当たり親会社株主持分	(円)	1,344.19	1,512.06	1,672.33
基本的1株当たり当期利益	(円)	-	141.49	108.47
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	-	-	-
親会社株主持分比率	(%)	61.2	63.6	64.2
親会社株主持分当期利益率	(%)	-	9.9	6.8
株価収益率	(倍)	-	9.9	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	50,357	34,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	37,099	22,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	2,374	16,874
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	73,978	87,652	88,997
従業員数	(人)	17,732	18,149	19,499

- (注) 1. 2014年度より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成している。
 2. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
 3. 「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	日本基準				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
決算年月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月
売上高 (百万円)	497,452	473,069	464,655	493,766	533,955
経常利益 (百万円)	45,042	27,799	27,344	32,081	40,261
当期純利益 (百万円)	18,943	16,427	18,818	24,103	21,101
包括利益 (百万円)	15,711	17,489	33,480	36,015	41,001
純資産額 (百万円)	290,311	287,239	313,404	336,386	371,897
総資産額 (百万円)	432,184	440,981	477,880	508,080	555,071
1株当たり純資産額 (円)	1,320.30	1,359.33	1,474.11	1,588.09	1,743.32
1株当たり当期純利益 (円)	90.96	78.88	90.36	115.74	101.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	64.2	64.2	65.1	65.4
自己資本利益率 (%)	7.0	5.9	6.4	7.6	6.1
株価収益率 (倍)	18.6	18.9	15.8	12.1	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,015	42,072	47,931	51,000	34,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,748	67,202	53,182	37,088	28,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,823	4,611	2,867	3,028	11,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	96,775	76,318	73,978	87,652	88,997
従業員数 (人)	15,930	16,713	17,732	18,149	19,499

- (注) 1. 2014年度の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
2. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 2010年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、2011年度から2014年度までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	262,849	243,239	235,519	279,616	302,778
経常利益 (百万円)	26,667	20,326	19,211	30,068	25,236
当期純利益 (百万円)	17,415	15,244	12,730	22,190	24,760
資本金 (百万円)	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454
発行済株式総数 (千株)	208,364	208,364	208,364	208,364	208,364
純資産額 (百万円)	206,929	213,689	218,726	233,621	251,356
総資産額 (百万円)	263,134	279,711	288,756	308,837	334,925
1株当たり純資産額 (円)	993.65	1,026.12	1,050.32	1,121.87	1,207.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額(円)) (円)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	38.00 (20.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	83.62	73.20	61.13	106.56	118.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	78.6	76.4	75.7	75.6	75.0
自己資本利益率 (%)	8.6	7.2	5.9	9.8	10.2
株価収益率 (倍)	20.2	20.4	23.3	13.2	21.6
配当性向 (%)	43.1	49.2	62.2	33.8	30.3
従業員数 (人)	4,015	4,058	4,263	4,647	5,057

(注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 第64期の「1株当たり配当額」及び「うち1株当たり中間配当額」には、創立50周年記念配当2円を含んでいる。

3. 第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、第63期から第66期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は、1962年10月10日に設立された。その後、1968年1月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 1950年6月)を形式上の存続会社として合併を行っている。従って、以下は、実質上の存続会社及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
1962年10月	日立化成工業株式会社設立
1963年4月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
1965年4月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(後の日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社))を設立
12月	桜川工場を設置
1967年5月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
1968年1月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
1969年10月	結城工場を設置
1970年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1971年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1972年6月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
8月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1973年3月	茨城研究所、下館研究所を設置
8月	五井工場を設置
1974年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
"	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
1980年1月	下館第二工場を設置
1982年6月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
1985年1月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
1986年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
1987年1月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
1990年4月	鹿島工場を設置
1991年7月	医薬品研究所を設置
1994年1月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
1995年8月	結城工場から五所宮工場を分離
9月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
1998年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の2事業本部に再編
1999年6月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
"	工場を事業所に呼称変更
2000年6月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
9月	日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社)、東京証券取引所市場第一部に上場
2001年7月	日立エーアイシー株式会社、上場廃止
8月	日立エーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
2003年6月	委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行
2005年4月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
2008年1月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
3月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
4月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
"	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編

年月	沿革
2009年 4月	日化設備エンジニアリング株式会社を吸収合併
9月	先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所を統合し、筑波総合研究所発足
2010年 4月	五所宮事業所を下館事業所に統合
"	日立粉末冶金株式会社の営業、事業企画及び研究開発部門を当社に統合
2012年 3月	新神戸電機株式会社、上場廃止
"	新神戸電機株式会社の当社完全子会社化(すべての議決権を保有)
6月	事業目的に「電池、キャパシタ並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」を追加
10月	日東電工株式会社より半導体用封止材事業を譲受け
"	新神戸電機株式会社の電池関連の研究開発部門を当社に統合
2013年 1月	商号を「日立化成工業株式会社」から「日立化成株式会社」に変更するとともに、本店を東京都新宿区より東京都千代田区に移転
4月	新神戸電機株式会社の営業、事業企画及び電池関連以外の研究開発部門を当社に統合
2014年 4月	日立粉末冶金株式会社を吸収合併、松戸事業所を設置
"	日立化成商事株式会社における当社グループ製品に関する営業権を当社に移管
6月	事業目的の「粉末冶金、特殊金属並びにそれ等の応用製品の販売」を「粉末冶金、特殊金属並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」に変更
2015年 1月	台湾神戸電池股份有限公司の連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社74社及び持分法適用会社3社により構成されており、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売等に携わっている。

次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

2015年3月31日現在

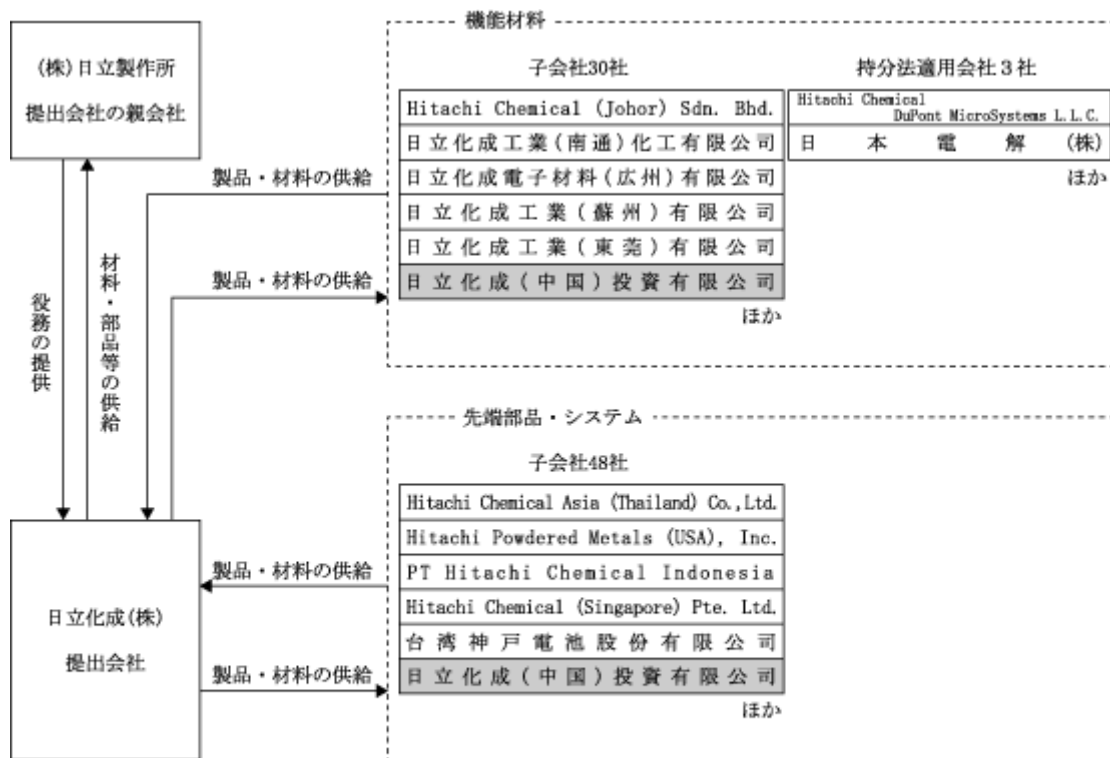
区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス	新神戸電機(株) 日立化成住電パワープロダクツ(株) 日立化成電子材料九州(株) 日立化成ポリマー(株) 浪江日立化成工業(株) 日立化成テクノサービス(株) 日立化成フィルテック(株) 日立化成工業(南通)化工有限公司 日立化成電子材料(広州)有限公司 日立化成工業(蘇州)有限公司	日立化成商事(株) 日立化成ビジネスサービス(株) 日立化成(中国)投資有限公司 Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited 台湾日立化成國際股份有限公司 Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. Hitachi Chemical Research Center, Inc. Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Europe GmbH
	無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品	日立化成工業(東莞)有限公司 日立化成工業(煙台)有限公司 日立化成工業(重慶)有限公司 Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited 台湾日立化成電子材料股份有限公司	
	樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料、粘着フィルム	Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd. Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd. Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	
	配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム	日本電解(株) 五井化成(株) Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L. L. C.	

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品	新神戸電機(株) 日立化成エレクトロニクス(株) 日本ブレーキ工業(株) 日立化成オートモーティブプロダクツ(株) 日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司 日立粉末冶金(東莞)有限公司	日立化成ビジネスサービス(株) 日立化成(中国)投資有限公司 Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd. Hitachi Chemical Company America, Ltd.
	蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ	台湾神戸電池股份有限公司 台湾日立化成工業股份有限公司 PT Hitachi Chemical Indonesia Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	
	電子部品 配線板	Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd. Japan Brake (Thailand) Co., Ltd. Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited Hitachi Chemical India Private Limited	
	その他 診断薬・装置	Hitachi Powdered Metals (USA), Inc. Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.	

- (注) 1. 当社は、親会社である(株)日立製作所に対し継続的に当社製品を販売するとともに、同社より情報システムに係るサービスの提供を受けている。また、当社は同社に対し、研究開発の一部の委託等を行っている。
2. 当社は、2015年4月1日付で、Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.(Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.より商号変更)を存続会社として、Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.及びHitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.を統合した。
3. 当社は、2015年4月1日付で、Hitachi Chemical Diagnostics, Inc.及びHitachi Powdered Metals (USA), Inc.をHitachi Chemical Company America, Ltd.の完全子会社とし、また、同社を存続会社としてHitachi Chemical Research Center, Inc.を吸収合併し、同社を米国地域統括会社として発足させた。
4. 当社は、2015年3月23日開催の取締役会において、新神戸電機(株)を2016年1月1日付で吸収合併することを決議した。

[事業系統図] (2015年3月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む4社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
(株)日立製作所	東京都千代田区	458,791	電子電気機械器具の製造、販売	(0.1) 51.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先、情報システムサービスの提供元、研究開発の委託先	あり

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
新神戸電機(株) (注) 1	東京都中央区	2,547	電池、合成樹脂製品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成エレクトロニクス(株) (注) 1	茨城県筑西市	2,316	配線板の製造	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	摩擦材の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成住電パワープロダクツ(株)	茨城県日立市	450	エポキシ樹脂成形品の製造、販売	51.0	あり	あり	なし	製品の仕入先	なし
日立化成電子材料九州(株)	佐賀県吉野ヶ里町	436	半導体用エポキシ封止材の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	福岡県田川市	400	自動車用樹脂成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ポリマー(株)	千葉県野田市	305	接着剤、合成樹脂の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成商事(株)	東京都千代田区	301	機能材料、先端部品・システム等の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先	なし
浪江日立化成工業(株)	福島県浪江町	200	カーボン製品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	140	パソコンその他の事務用機器等のリース、特許出願関連事務等の業務受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の事務用機器等のリース元、当社特許出願関連事務等の委託先	あり
日立化成テクノサービス(株)	茨城県日立市	140	物流関連業務、製造・試験検査業務等の受託、合成樹脂成形品、コーテッドサンドの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務の委託先、当社製品の外注先、材料の仕入先	あり
日立化成フィルテック(株)	茨城県筑西市	125	食品包装用フィルムの製造	100.0	あり	なし	なし	当社製品の外注先	あり
日立エアアイシー(株)	東京都中央区	490	コンデンサの製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
日立バッテリー販売サービス(株)	東京都荒川区	150	電池・電気機器、ゴルフカートの販売、サービス	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の仕入先	なし

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日立化成(中国)投資 有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 193,787	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援、機能材料、先端部品・システムの販売	100.0	あり	あり	あり	なし	なし
日立化成工業(南通) 化工有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 354,479	機能性樹脂材料の製造、販売	(77.7) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
日立化成電子材料(広州) 有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 308,889	配線板用銅張積層板の製造、販売	75.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立化成工業(蘇州) 有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 248,186	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(東莞) 有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 215,434	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ウニスの製造、販売	(6.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(鄭州) 汽车配件有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 166,065	自動車用樹脂成形品の製造、販売	(11.5) 100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先	なし
日立粉末冶金(東莞) 有限公司	中国	(千RMB) 116,361	粉末冶金製品の製造、販売	(39.0) 100.0	あり	あり	あり	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
日立化成工業(煙台) 有限公司	中国	(千RMB) 41,598	配線板用感光性フィルムの加工、販売及びリチウムイオン電池用カーボン負極材の製造、販売	(76.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(重慶) 有限公司	中国	(千RMB) 16,938	配線板用感光性フィルムの加工	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
日立蓄電池(東莞)有 限公司 (注)1	中国	(千RMB) 162,355	電池、合成樹脂製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
佛山捷貝汽车配件有 限公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立化成工業(上海) 有限公司	中国	(千RMB) 28,353	ディスプレイ用回路接続フィルムの加工、機能材料の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 7,000	機能材料の販売	(11.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 13	配線板用銅張積層板の製造、販売	75.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾神戸電池股份有 限公司 (注)1	台湾	(千NT\$) 739,570	鉛蓄電池の製造、販売	(27.1) 89.4	あり	なし	なし	なし	なし
台湾日立化成電子材 料股份有限公司	台湾	(千NT\$) 556,000	半導体回路平坦化用研磨材料の製造、販売、開発	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日立化成工業股 份有限公司	台湾	(千NT\$) 183,840	配線板の製造、販売及び配線板用感光性フィルムの加工、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
台湾日立化成國際股 份有限公司	台湾	(千NT\$) 10,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	配線板用感光性フィルムの加工及び機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
PT Hitachi Chemical Indonesia (注) 1	インドネシア	(百万IDR) 333,006	粉末冶金製品の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M\$) 150,000	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical (Selangor) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 52,500	半導体用エポキシ封止材の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 13,000	半導体用エポキシ封止材、ダイボンディング材料の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	(千US\$) 19,512	配線板の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、 製品の仕入先	なし
Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	(千US\$) 5,400	粉末冶金製品の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 1,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ	(千BAHT) 2,180,000	粉末冶金製品の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Japan Brake (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ	(千BAHT) 700,000	摩擦材の製造、販売	(2.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用樹脂成形品の製造、販売	51.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 100,000	先端部品・システムの販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の仕入先	なし
Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ	(千BAHT) 745,000	電池の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
CSB Battery (Vietnam) Co., Ltd. (注) 1	ベトナム	(百万VND) 369,402	鉛蓄電池の製造	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Chemical India Private Limited (注) 1	インド	(千INR) 1,200,000	粉末冶金製品等の製造、販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Allied JB Friction Private Limited	インド	(千INR) 251,273	摩擦材の製造、販売	(25.0) 51.0	あり	なし	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (USA), Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 34,300	粉末冶金製品の製造、販売	(49.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 当社製品の外注先	なし
Hitachi Chemical Research Center, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 20,000	バイオテクノロジーに関する研究	100.0	あり	なし	なし	当社の研究委託先	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注) 1	米国	(千US\$) 11,782	診断薬の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	あり
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	米国	(千US\$) 1,200	機能材料、先端部品・システムの販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	なし

会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	(千MXN) 125,650	摩擦材の製造、販売	(1.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Europe GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
その他 20社									

- (注) 1. 特定子会社に該当している。
2. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

(3) 持分法適用会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日本電解(株)	茨城県筑西市	480	金属箔製品の製造、販売	48.8	あり	あり	あり	材料の仕入先	なし
五井化成(株)	千葉県市原市	50	工業用素材の製造、販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	米国	(千US\$) 14,000	半導体用ポリイミドの製造、販売	(50.0) 50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし

- (注) 1. 上記のうち、日本電解(株)は関連会社であり、五井化成(株)及びHitachi Chemical DuPont Microsystems L.L.C.は共同支配企業である。
2. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	7,416
先端部品・システム	12,083
合計	19,499

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,057	40.6	17.2	6,835,104

- (注) 1. 上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。
 2. 上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	3,585
先端部品・システム	1,472
合計	5,057

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

2015年3月31日現在

会社名	組合名	上部団体名
日立化成(株)	日立化成労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
新神戸電機(株)	新神戸電機労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
日立化成エレクトロニクス(株)	日立化成エレクトロニクス労働組合	
日本ブレーキ工業(株)	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
	JAM東京千葉日本ブレーキ労働組合	JAM東京千葉
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ労働組合	
日立化成ポリマー(株)	日立化成ポリマー労働組合	
浪江日立化成工業(株)	浪江日立化成工業労働組合	
日立化成テクノサービス(株)	日立化成テクノサービス労働組合	
日立化成フィルテック(株)	日立化成フィルテック労働組合	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては、雇用環境の改善を背景に成長を続け、欧州経済も当初は停滞感があったものの、その後持ち直しの動きが見られた。また、新興国においては、中国など一部の国で経済成長の減速が見られたが、総じて景気は拡大傾向となった。

また、日本経済は、年度前半に消費税率引上げの影響等により落ち込んだが、その後の原油価格の下落や円安の進行を背景とした企業業績の改善により、回復基調となった。

このような経営環境の下、当社グループは、継続的な成長を実現できる強固な経営基盤を構築するため、2013年度からスタートした中期経営計画の下、新製品・新事業の創出、成長が期待される事業分野でのM & A等を活用した事業拡大、経営資源の集中とグローバル事業の強化・拡大を目的とした強固なグループ体制の構築に加え、一層の原価低減及び固定費の削減等の諸施策を鋭意推進してきた。

以上の諸施策を実施した結果、為替の影響もあり当連結会計年度の売上収益は5,251億円(前連結会計年度比7.4%増)、営業利益は希望退職・転職支援制度の実施に伴う退職加算金及び転職支援費用等をその他の費用として計上したことにより292億円(同20.1%減)となり、当期利益は229億円(同21.5%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、半導体市場の堅調な需要により、前年度実績を上回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向け等の堅調な需要に支えられ、前年度実績を上回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年度実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの安定した需要により、前年度実績並みとなった。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加し、前年度実績を上回った。

カーボン製品は、鉄道車両用ブラシの売上が増加したことにより、前年度実績を上回った。

樹脂材料

機能性樹脂は、重電・自動車向けに硬化剤の需要が好調だったことにより、前年度実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの安定した需要により、前年度実績並みとなった。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要回復により、前年度実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向け等の売上拡大により、前年度実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上収益は2,758億円(前連結会計年度比5.6%増)、セグメント損益は235億円(同8.3%減)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、海外子会社の売上が貢献したこと等により、前年度実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、国内自動車メーカー減産の影響があったものの、海外拠点の売上増等により、前年度実績並みとなった。

産業用電池・システムは、台湾神戸電池股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回った。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けを中心に、売上が安定的に推移し、前年度実績並みとなった。

電子部品

配線板は、スマートフォン向け等の売上拡大により、前年度実績を上回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年度実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は2,493億円(前連結会計年度比9.6%増)、セグメント損益は58億円(同46.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から13億円増加し、890億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改善費用の支払額が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して163億円少ない、340億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して148億円少ない、223億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分株主からの子会社持分取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度と比較して145億円多い、169億円の支出となった。

(3) 並行開示

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、下記のとおりである。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	278,475	306,639
固定資産		
有形固定資産	171,704	182,877
無形固定資産	24,957	29,589
投資その他の資産	32,944	35,966
固定資産合計	229,605	248,432
資産合計	508,080	555,071
負債の部		
流動負債	119,606	135,991
固定負債	52,088	47,183
負債合計	171,694	183,174
純資産の部		
株主資本	326,262	339,853
その他の包括利益累計額	4,446	23,170
少数株主持分	5,678	8,874
純資産合計	336,386	371,897
負債純資産合計	508,080	555,071

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書(日本基準)
 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	493,766	533,955
売上原価	373,940	405,278
売上総利益	119,826	128,677
販売費及び一般管理費	92,051	93,533
営業利益	27,775	35,144
営業外収益	9,271	11,492
営業外費用	4,965	6,375
経常利益	32,081	40,261
特別利益	7,260	7,679
特別損失	5,502	14,145
税金等調整前当期純利益	33,839	33,795
法人税等合計	10,334	12,398
少数株主損益調整前当期純利益	23,505	21,397
少数株主利益又は少数株主損失()	598	296
当期純利益	24,103	21,101

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,505	21,397
その他の包括利益合計	12,510	19,604
包括利益	36,015	41,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,584	39,825
少数株主に係る包括利益	569	1,176

要約連結株主資本等変動計算書(日本基準)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	310,604	3,625	6,425	313,404
会計方針の変更による 累積的影響額	941	4,410	-	5,351
会計方針の変更を反映 した当期首残高	309,663	8,035	6,425	308,053
当期変動額合計	16,599	12,481	747	28,333
当期末残高	326,262	4,446	5,678	336,386

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	326,262	4,446	5,678	336,386
当期変動額合計	13,591	18,724	3,196	35,511
当期末残高	339,853	23,170	8,874	371,897

要約連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,000	34,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,088	28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,028	11,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	6,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,674	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	73,978	87,652
現金及び現金同等物の期末残高	87,652	88,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<p>(会計方針の変更) (退職給付に係る会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金にそれぞれ加減している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が22,405百万円、退職給付に係る資産が699百万円計上されるとともに、退職給付に係る調整累計額が4,410百万円、利益剰余金が941百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>	

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<p>「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 30 IFRSの初度適用」を参照。</p>	<p>(のれんの償却) 日本基準においては、のれんをその投資効果の及び期間で償却しているが、IFRSにおいては、2011年10月1日以降、のれんの償却を行っていない。 これにより、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が2,468百万円減少している。</p>

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、米国経済は、底堅い成長が見込まれるものの、ドル高及び金融政策による景気への影響が懸念されるほか、欧州経済の回復も力強さを欠き、緩やかなものに留まることが予想される。また、中国をはじめ新興国の経済成長に引き続き減速感が見られるほか、不安定な中東情勢等の地政学リスクも依然として存在している。さらに、日本経済は、個人消費や設備投資を中心に回復が続くと予想されるものの、その勢いを欠くなど先行き不透明な状況にある。

当社グループは、2015年度を最終年度とする中期経営計画の下、グローバルな成長に向けた諸施策の成果を確実に刈り取るとともに、情勢変化に機敏に対応できる強固な経営基盤を構築するための諸施策を着実に実行していく。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

グローバル市場における事業ポートフォリオの変革

イ．当社グループの根幹事業である高機能材料分野については、競争の激しいグローバル市場を勝ち抜く戦略を迅速に立案し機動的に実行することが可能な事業体制とするため、本年4月1日付で従来の2事業部を9つのビジネスユニットに改編し、ビジネスユニット長に事業運営全体の権限を集中させた。この新体制の下、昨年開設した「オープン・ラボ」との連携を図り、次世代の市場ニーズをいち早く取り込んだ市場競争力のある新製品を早期かつ確実に上市し、売上の拡大及び収益力の拡充を図っていく。

ロ．自動車部品分野については、グローバルサプライヤーをめざし、モノづくり力のさらなる強化、地産地消を進める海外の生産拠点の確実な立ち上げにより、これまでの海外投資の成果を着実に刈り取るとともに、新製品・新技術の導入による製品構成の転換を実行し、収益力の向上に取り組んでいく。

ハ．成長が期待される環境・エネルギー分野については、これまで進めてきた新神戸電機(株)との事業統合の総仕上げとして同社を吸収合併し、経営スピードの向上及びシナジー効果の最大化を実現することにより、鉛蓄電池事業及びリチウムイオン電池事業の事業拡大・収益力向上に取り組むとともに、キャパシタ事業のさらなる高付加価値化を図り、事業全体の収益基盤を強固なものとしていく。また、グローバル展開を一層強化し事業規模の拡大を図るため、本年に連結子会社化した台湾神戸電池股份有限公司のリソースを最大限活用するほか、M&Aによる欧州、米国、アジアにおける販路・拠点の獲得を強力に推進していく。

ニ．研究開発については、事業化を見据えた研究活動を徹底するとともに、外部リソースを積極的に活用したオープン・イノベーションやベンチャーキャピタルへの投資により事業化のスピードアップを図り、社会の変化に先駆けた新事業の立ち上げをめざす。また、事業基盤をより強固なものにするため、M&Aやアライアンスを積極的に活用していく。

構造改革の完遂

イ．直接部門、間接部門ともに業務プロセスの根本的な改革を進めるほか、人的資源の最適配分、先進的なロボットやITシステムの導入により、生産性のさらなる向上を図る。

ロ．事業をグローバルに拡大するため、ダイバーシティの推進を重要な経営戦略と位置づけ、多様な人材を束ね、グローバルに活躍できるプロフェッショナルの育成に取り組んでいく。

ハ．経営のスピードと効率性を一層向上させるため、グループ再編に加え、海外においては重点地域での統括機能の強化に引き続き取り組んでいく。

企業の社会的責任の履行

イ．地球環境と調和した持続可能な社会・経営の実現に向け、地球への影響・負荷を最小限とすることを優先課題として研究開発、製品の企画・設計を進め、環境適合製品の売上拡大にグループを挙げて取り組むとともに、事業活動の全プロセスにおけるエネルギー資源の有効活用を徹底することにより、事業と企業の社会的責任（CSR）の融合を実現する「サステナブルビジネス」を推進していく。

ロ．当社グループの全ての社員による「日立化成グループ行動規範」に基づくコンプライアンスへの取り組みを徹底し、法令及び企業倫理に根ざした事業活動を実践するとともに、グループガバナンスの強化に努め、グループ一体となって透明かつ誠実な企業経営を推進していく。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上収益や収益性を維持できる保証はない。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、一方、円安は、海外から輸入する原材料価格を上昇させ、それぞれ収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(3) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在するほか、製品の汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、あるいは事故、災害等の発生により、すべての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、その他の原材料市況の変動や産出国の輸出規制により、原材料の調達価格が上昇し、あるいは必要量の調達が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及び当社グループが売却を検討している事業の売却先不在等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要であると考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

(10) 知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア及び米国等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これら海外市場では、政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。化学物質から発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的、社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、加えて事業体制の立直しのために多額の費用を要する場合がある。さらに、新型インフルエンザ等の伝染病の大流行により、当社グループの事業活動が混乱する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(19) 財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(20) 退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れ、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21) 親会社との関係について

当社の親会社である(株)日立製作所(2015年3月31日現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.2%、51.4%(間接被所有割合(0.1%)を含む。)を所有)は傘下に多数の関係会社を擁し、インフラシステム、情報・通信システム、電力システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、ヘルスケアの7グループにわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は高機能材料グループの一部を担っている。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役9名のうち2名は同社の役員等を兼任しており、同社とは技術協力、人的協力及び製品の供給等においても密接な関係がある。従って当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社は、意思決定・指揮命令系統の簡素化による事業のスピードと効率の向上、人的資源のグループワイドでの最適配置等の観点から、更なる一元的な組織運営を行うため、2015年3月23日開催の取締役会において、新神戸電機(株)(東京都中央区、資本金2,547百万円、代表取締役 小西 真)と合併することを決議した。また、2015年3月23日付で両社は合併契約を締結した。

合併の概要は、次のとおりである。

合併の方法

当社を存続会社とし、新神戸電機(株)を消滅会社とする吸収合併である。

合併期日

2016年1月1日(予定)

合併に際して発行する株式及び割当

新神戸電機(株)の発行済株式の総数を当社が保有しているため、当社が合併に際して新株式を発行しない。

引継資産・負債の状況

2015年12月31日時点における新神戸電機(株)の資産及び負債を引き継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の概要(2015年3月31日現在)

資本金	15,454百万円
事業内容	機能材料及び先端部品・システムの製造、販売
設立年月日	1962年10月10日
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 一行

(2) 株式譲受契約

当社は、2014年9月24日開催の取締役会において、台湾神戸電池股份有限公司の株式(33.7%)を取得することを決議し、2014年11月10日付で株式譲受契約を締結した。

また、当社は、2014年12月22日開催の取締役会において、同社の株式(28.8%)を追加取得することを決議し、2015年2月5日付で株式譲受契約を締結した。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 企業結合及び非支配持分の取得」に記載のとおりである。

(3) 物流業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成テクノサービス(株) (連結子会社)	日立物流ファインネクスト(株)(日本)及び(株)日立物流(日本)	物流業務(運送、保管及びそれらに付随する業務)の委託	一定料率の業務委託料を支払う。	自 2014年10月1日 至 2019年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

(4) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)及び 日本ブレーキ工業(株) (連結子会社)	Federal-Mogul Corporation (米国)	ディスクブレーキパッドに関する特許実施権及び技術情報の供与	契約製品の売上に対し一定の実施料を受け取る。	自 2007年3月31日 至 契約製品を使用する対象車種の生産終了時
日立化成(株) (当社)	Brembo S.p.A. (イタリア)	ディスクブレーキパッドに関する特許実施権及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上に対し一定の実施料を受け取る。	自 2009年8月31日 至 2014年8月31日 (その後は5年ごとの自動更新)
日立化成(株) (当社)	HUNG-A FORMING CO., LTD.(韓国)	インナーパネルを除くバックドアモジュールに関する技術実施許諾	契約製品の売上に対し一定の実施料を受け取る。	自 2013年3月11日 至 2029年9月30日 (その後は1年ごとの自動更新)

(5) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	ミューチップタグに関する特許権及び技術ノウハウの実施権の取得	一時金及び契約製品の売上に対し一定の実施料を支払う。	自 2007年4月20日 至 2017年4月19日
新神戸電機(株) (連結子会社)	パナソニック・ストレージ・バッテリー(株)(日本)	鉛蓄電池に関する特許権及び技術ノウハウの実施権の取得	一時金及び契約製品の売上に対し一定の実施料を支払う。	自 2004年7月1日 至 2014年9月30日

(6) エンジニアリングサービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	Decoster Industries Inc.(米国)	樹脂リフトゲイトドアに関するエンジニアリングサービス契約	契約製品の売上台数に対し一定の金額の対価を受け取る。	自 2012年12月6日 至 契約製品を使用する対象車種の生産終了時

(7) ブランド価値使用契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	日立ブランドに関する使用権の取得(当社グループ会社への再使用許諾権付)	製品の売上に対し一定の使用料を支払う。	自 2010年4月1日 至 2015年3月31日 (その後は1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術革新に対応した新製品の創出と新規市場の開拓等を目的として、当社の研究所及び各事業部の研究開発部門と、当社グループ会社の研究開発部門とが密接な連携の下に進めている。なお、Hitachi Chemical Research Center, Inc.は、研究開発を事業目的とする子会社であり、主にバイオテクノロジーに関する研究を行っている。また、日立化成 - 上海交通大学研究開発センターでは、合成技術を活用して機能材料に関する研究を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は269億円である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

機能材料

当セグメントの主要製品である電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料に関する研究開発を進めている。

一例としては、太陽電池封止シート用波長変換粒子、フラット・パネル・ディスプレイ用回路接続フィルムなどを開発している。当セグメントの研究開発費は198億円である。

先端部品・システム

当セグメントの主要製品である自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等に関する研究開発を進めている。一例としては、半導体検査用治具基板用ハイブリッド構造配線板、太陽光発電インバータ用リアクトルコアなどを開発している。当セグメントの研究開発費は71億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針についての概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

資産及び負債・資本の分析

イ．資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から478億円(9.7%)増加し5,425億円となった。

主に売上債権が増加し、流動資産が289億円(10.6%)増加したことによるものである。

ロ．負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から113億円(6.5%)増加し1,852億円となった。

主に社債及び借入金が増加し、流動負債が162億円(13.3%)増加したことによるものである。

ハ．資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から365億円(11.4%)増加し3,573億円となった。

主に親会社株主持分がその他の包括利益累計額の増加等により334億円(10.6%)増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度から363億円(7.4%)増加し5,251億円となった。各区分の概況は下記のとおりである。

イ．機能材料セグメント

当区分の売上収益は、前連結会計年度から146億円(5.6%)増加し2,758億円となり、総売上収益に対する比率は0.9ポイント減少し52.5%となった。

ロ．先端部品・システムセグメント

当区分の売上収益は、前連結会計年度から217億円(9.6%)増加し2,493億円となり、総売上収益に対する比率は0.9ポイント増加し47.5%となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から279億円(7.6%)増加し3,969億円となり、売上収益に対する比率は0.1ポイント増加し75.6%となった。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から22億円(2.5%)増加し911億円となり、売上収益に対する比率は0.8ポイント減少し17.4%となった。研究開発費は、前連結会計年度から7億円(2.6%)増加し269億円となり、売上収益に対する比率は0.3ポイント減少し5.1%となった。

営業利益

営業利益は、希望退職・転職支援制度の実施に伴う退職加算金及び転職支援費用等をその他の費用として計上したことにより、前連結会計年度から73億円(20.1%)減少し292億円となり、売上収益に対する比率は1.9ポイント減少し5.6%となった。

区分別では、機能材料セグメントのセグメント損益は、前連結会計年度から21億円(8.3%)減少し235億円、同区分の売上収益に対する比率は1.3ポイント減少し8.5%となった。先端部品・システムセグメントのセグメント損益は、前連結会計年度から51億円(46.7%)減少し58億円、同区分の売上収益に対する比率は2.5ポイント減少し2.3%となった。

これらの結果、税引前当期利益は、前連結会計年度から48億円(12.1%)減少し347億円となった。

当期利益

法人所得税費用は、前連結会計年度から15億円(14.6%)増加し118億円となり、税引前当期利益に対する比率(税負担率)は、8.0ポイント増加し34.1%となった。

これらの結果、当期利益は、前連結会計年度から63億円(21.5%)減少し229億円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、米国経済は、底堅い成長が見込まれるものの、ドル高及び金融政策による景気への影響が懸念されるほか、欧州経済の回復も力強さを欠き、緩やかなものに留まることが予想される。また、中国をはじめ新興国の経済成長に引き続き減速感が見られるほか、不安定な中東情勢等の地政学リスクも依然として存在している。さらに、日本経済は、個人消費や設備投資を中心に回復が続くと予想されるものの、その勢いを欠くなど先行き不透明な状況にある。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2015年度を最終年度とする中期経営計画の下、グローバルな成長に向けた諸施策の成果を確実に刈り取るとともに、情勢変化に機敏に対応できる強固な経営基盤を構築するための諸施策を着実に実行していく。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。上記(4)及び(5)の問題認識の下、下記の方針により事業を遂行することとしている。

グローバル市場における事業ポートフォリオの変革

構造改革の完遂

企業の社会的責任の履行

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として需要の拡大が見込まれる製品に関し、生産能力の増強を進めるとともに、次世代の市場ニーズをいち早く取り込み、市場競争力のある新製品を生み出すための評価設備を導入するなど、総額266億円の設備投資を実施した。

機能材料では、国内におけるタッチパネル周辺材料の組立評価設備導入、半導体実装材料の組立評価設備増強等、総額125億円の設備投資を実施した。

先端部品・システムでは、国内における蓄電システムの開発設備導入、インドネシアにおける粉末冶金製品の生産能力増強、米国における樹脂成形品の生産能力増強等、総額141億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、金額の表示には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
山崎事業所 (茨城県日立市)	機能材料、先端部品・システム	半導体用材料 製造設備他	892 (453,596)	8,448	8,598	477	18,415	965
下館事業所 (茨城県筑西市)	"	配線板用材料 製造設備他	4,154 (658,190)	7,029	6,698	243	18,124	1,452
松戸事業所 (千葉県松戸市)	"	粉末冶金製品製造 設備他	1,909 (160,473)	2,573	3,966	545	8,993	730
五井事業所 (千葉県市原市)	機能材料	半導体用材料 製造設備他	1,616 (255,198)	3,000	2,789	212	7,617	373

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
新神戸電機 (株)	名張事業所 (三重県名張市)	先端部品・ システム	蓄電池製造 設備他	322 (109,120)	1,123	1,972	116	3,533	355
"	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	機能材料、 先端部品・ システム	樹脂製品生 産設備他	238 (84,619)	1,458	1,589	2	3,287	256
"	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	先端部品・ システム	蓄電池製造 設備他	267 (132,692)	1,449	1,599	7	3,322	292

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
日立化成工業(南通)有限公司	本社・工場 (中国)	機能材料	機能性樹脂 材料製造設備 他	- (-) [100,004]	2,256	4,705	1	6,962	135
日立化成工業(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	機能材料	配線板用感 光性フィルム 製造設備 他	- (-) [65,063]	1,834	3,428	14	5,276	439
日立化成工業(鄭州)汽車配件有限公司	本社・工場 (中国)	先端部品・ システム	自動車用樹 脂成形品製 造設備他	- (-) [61,445]	789	2,670	41	3,500	324
日立粉末冶金(東莞)有限公司	本社・工場 (中国)	先端部品・ システム	粉末冶金製 品製造設備 他	- (-) [29,811]	1,084	2,588	354	4,026	418
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシ ア)	機能材料	配線板用感 光性フィルム 製造設備 他	- (-) [127,132]	1,554	2,682	189	4,425	265
Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ)	先端部品・ システム	粉末冶金製 品製造設備 他	550 (113,168)	1,713	3,505	490	6,258	806
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)	先端部品・ システム	自動車用樹 脂成形品製 造設備他	274 (52,600)	1,107	2,915	364	4,660	593
Hitachi Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米國)	先端部品・ システム	粉末冶金製 品製造設備 他	13 (121,406)	1,865	4,589	123	6,590	229

(注) 日立化成工業(南通)有限公司、日立化成工業(蘇州)有限公司、日立化成工業(鄭州)汽車配件有限公司、日立粉末冶金(東莞)有限公司、Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.は、土地を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案の上、策定している。また、当社以外のグループ各社の重要な設備投資計画については、当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株である。
計	208,364,913	208,364,913		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
第62期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第63期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第64期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第65期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522
第66期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		55	35	195	423	4	12,505	13,217	
所有株式数 (単元)		321,640	14,139	1,089,173	526,591	10	129,758	2,081,311	233,813
所有株式数 の割合(%)		15.45	0.68	52.33	25.30	0.00	6.24	100.00	

(注) 自己株式128,401株は、「個人その他」に1,284単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,045	3.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,742	2.76
ビービーエイチ ポストン カस्टディアン フォー ブラックロック グローバル アロケーション ファンド インク 620313 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 198093 70000, USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,296	1.10
日立化成グループ持株会	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	2,281	1.09
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,072	0.99
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,966	0.94
エイチエスピーシーバンクピーエルシーステートオブクウェートインベストメントオーソリティークウェートインベストメントオフィス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,752	0.84
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	0.72
計		134,451	64.53

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			-
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,002,700	2,080,027	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 233,813		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,080,027	

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	128,400		128,400	0.06
計		128,400		128,400	0.06

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,236	13,016,396
当期間における取得自己株式	424	1,059,767

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	24	40,368		
保有自己株式数	128,401		128,825	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2015年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
 2. 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定する。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用していく。

当社は、「毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」また、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき下記のとおり決定し、この結果、当事業年度の配当性向は30.3%となった。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月27日 取締役会決議	3,748	18
2015年5月28日 取締役会決議	3,748	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	2,097	1,697	1,528	1,809	2,755
最低(円)	1,335	1,174	992	1,313	1,374

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	1,955	2,244	2,303	2,430	2,715	2,755
最低(円)	1,712	1,988	2,061	2,036	2,330	2,532

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性20名 女性1名(役員のうち女性の比率5%)

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		川村 隆	1939年 12月19日生	1962年4月 (株)日立製作所入社 1995年6月 同社取締役 1997年6月 同社常務取締役 1999年4月 同社代表取締役 取締役副社長 2003年4月 同社取締役(2007年6月退任) 2003年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長 兼 代表執行役 2005年6月 日立プラント建設(株)取締役会長(2009年6月退任) 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長(2007年6月退任) 2007年6月 日立マクセル(株)取締役会長(2009年6月退任) 2009年4月 (株)日立製作所 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 2009年6月 同社代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 取締役 2010年4月 同社代表執行役 執行役会長(2011年3月退任) 兼 取締役 2011年4月 同社取締役会長 2012年6月 当社社外取締役 取締役会長(現任) 2013年4月 (株)日立総合計画研究所 取締役会長(2015年3月退任) 2014年4月 (株)日立製作所 取締役 2014年6月 同社相談役(現任) 2014年6月 日立建機(株) 社外取締役 取締役会長(現任) 2014年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ 社外取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		小豆畑 茂	1949年 11月21日生	1975年4月 (株)日立製作所入社 2009年4月 同社執行役常務(研究開発本部長) 2009年4月 日立(中国)研究開発有限公司 董事長(2014年3月退任) 2010年6月 当社社外取締役 2011年4月 (株)日立製作所 執行役専務(日立グループCTO 兼 研究開発本部長) 2012年4月 同社代表執行役 執行役副社長(日立グループCTO 兼 研究開発本部長) 2013年10月 同社代表執行役 執行役副社長(CTO 兼 研究開発グループ長)(2014年3月退任) 2014年4月 同社フェロー(現任) 2014年4月 (株)日立メディコ 社外取締役 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 日立建機(株)社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		大澤 佳雄	1941年 2月23日生	1964年4月 (株)日本興業銀行入行 1995年6月 同行常務取締役 1997年6月 興銀証券(株)取締役副社長 2002年6月 みずほ証券(株)取締役社長(2005年3月退任) 2005年4月 同社取締役(2005年6月退任) 2005年6月 同社顧問(2007年3月退任) 2005年6月 日本水産(株)社外監査役 2007年6月 YKK(株)社外監査役(現任) 2007年9月 (株)許斐 取締役会長(現任) 2009年6月 日本水産(株)社外取締役 2010年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	2
取締役		大戸 武元	1945年 1月3日生	1968年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 1995年1月 同社秘書室長 1996年4月 同社九州営業支社長 1997年4月 同社人事部長 兼 秘書室長 1997年6月 同社取締役(人事部長 兼 秘書室長) 1998年4月 同社取締役(人事部長) 2001年6月 同社代表取締役会長(2007年6月退任) 2007年6月 同社相談役 2010年6月 当社社外取締役(現任) 2011年6月 (株)帝国ホテル 社外監査役(現任) 2013年6月 (株)ニチレイ 顧問	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		ジョージ・オルコット	1955年 5月7日生	1986年7月 S.G. Warburg & Co., Ltd.入社 1991年11月 同社取締役 1993年9月 S.G. Warburg Securities London エクイティキャピタルマーケ トグループ エグゼクティブディレ クター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マ ネジメント 副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本)社 長 1999年2月 日本UBSプリンソングループ社長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネージング ディレクター エクイティキャピタ ルマーケットグループ担当 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大 学院(Judge Business School) 2005年3月 同大学院FMEティーチング・フェ ロー 2008年3月 同大学院シニア・フェロー 2008年6月 日本板硝子(株)社外取締役 2010年4月 NKSJホールディングス(株)社外取 締役 2010年9月 東京大学先端科学技術研究セン ター 特任教授 2014年4月 慶應義塾大学 商学部特別招聘教授 (現任) 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 (株)デンソー 社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役		松田千恵子	1964年 11月18日生	1987年4月 (株)日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン(株)入社 2001年9月 (株)コーポレートディレクション 入社(2006年5月退職) 2002年11月 日本CFO協会主任研究委員(現 任) 2006年5月 マトリックス(株)代表取締役(2011 年3月退任) 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー(株) 入社(2011年3月退職) 2011年4月 首都大学東京 社会科学研究所(大 学院)教授(現任) 2011年4月 首都大学東京 都市教養学部教授 (現任) 2012年6月 エステー(株)社外取締役 2012年6月 サトーホールディングス(株)社外 監査役(現任) 2013年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 イオンフィナンシャルサービ ス(株)社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 一行	1953年 4月29日生	1977年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役(2006年3月退任) 2006年4月 (株)日立メディアエレクトロニクス 専務取締役 2006年6月 同社代表取締役 取締役社長(2008年3月退任) 2008年4月 当社執行役常務 2009年4月 当社代表執行役 執行役社長(現任) 2009年6月 当社取締役(現任)	(注)3	26
取締役		角田 和好	1954年 3月12日生	1981年10月 当社入社 2005年4月 当社執行役 2006年4月 当社執行役常務 2009年4月 Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. 取締役社長 兼 CEO(2011年6月退任) 2010年4月 日立粉末冶金(株)代表取締役 取締役社長(2013年3月退任) 2010年11月 Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長(2013年6月退任) 2011年4月 当社代表執行役 執行役専務 2011年11月 Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(2013年3月退任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20
取締役		野村 好弘	1956年 7月27日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役 2010年4月 当社執行役常務 2011年4月 日立化成(中国)投資有限公司 董事長 兼 総経理(2013年3月退任) 2011年4月 日立化成工業(南通)化工有限公司 董事長(2013年3月退任) 2012年2月 日立化成工業(煙台)有限公司 董事長(2013年3月退任) 2012年2月 日立化成工業(上海)有限公司 董事長(2013年3月退任) 2012年7月 日立化成工業(重慶)有限公司 董事長(2013年3月退任) 2013年4月 当社代表執行役 執行役専務 2013年4月 Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(2014年3月退任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2015年4月 当社代表執行役 執行役副社長(現任)	(注)3	11
計						65

- (注) 1. 取締役 川村 隆、小豆畑 茂、大澤佳雄、大戸武元、ジョージ・オルコット及び松田千恵子の6氏は社外取締役である。
2. 当社は、指名委員会等設置会社であり、当社の委員会体制は、次のとおりである。
指名委員会 委員長 川村 隆、委員 小豆畑 茂、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元、委員 田中 一行
監査委員会 委員長 角田 和好、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元、委員 ジョージ・オルコット、委員 松田千恵子
報酬委員会 委員長 田中 一行、委員 川村 隆、委員 小豆畑 茂
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨定款に定めている。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長	すべての執行業務の 総括	田中 一行	「(1) 取締 役」に記載 のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	26
代表執行役 執行役副社 長	エネルギー事業、自 動車部品事業及びリ スクマネジメント (輸出管理及び内部 統制を含む。)の総 括	野村 好弘	「(1) 取締 役」に記載 のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	11
執行役常務	機能材料事業の総括	内村俊一郎	1954年 4月5日生	1979年4月 当社入社 2009年4月 当社執行役 2012年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	2
執行役常務	モノづくり及び構造 改革の総括	菅 政之	1956年 4月23日生	1979年4月 (株)日立製作所入社 2007年2月 当社転入 2010年4月 当社執行役 2014年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務	経営戦略及び財務の 総括	丸山 寿	1961年 3月8日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役 2015年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	8
執行役	自動車部品事業担当	片寄 光雄	1963年 1月16日生	1987年4月 当社入社 2014年4月 日立化成オートモ ティブプロダクツ(株) 代表取締役社長(現任) 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	
執行役	自動車部品事業担当	高橋 聡	1955年 12月8日生	1978年4月 新神戸電機(株)入社 2012年10月 当社転入 2013年4月 当社執行役(現任)	(注)	10
執行役	営業の総括	武井 裕之	1959年 12月11日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 日立化成商事(株)代表 取締役社長 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	4
執行役	エネルギー事業担当	中川 操	1959年 1月15日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役(現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	電子部品事業の総括	中山 肇	1957年 4月27日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長 2013年4月 当社執行役(現任) 2013年4月 台湾日立化成工業股份 有限公司 董事長(現任) Hitachi Chemical 2014年8月 (Singapore) Pte. Ltd. 代表取締役会長(現任)	(注)	2
執行役	経営管理の総括並び にリスクマネジメント (輸出管理及び内 部統制を含む。)担 当	宮内 敏彦	1957年 3月25日生	1979年4月 (株)日立製作所入社 2007年10月 当社転入 2011年4月 当社執行役(現任)	(注)	2
執行役	機能材料事業担当	森嶋 浩之	1960年 12月20日生	1986年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役(現任) 2015年4月 日立化成フィルテック (株)代表取締役社長(現 任)	(注)	4
執行役	中国事業の総括	山下 祐行	1959年 8月12日生	1982年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役(現任) 2015年4月 日立化成(中国)投資有 限公司 董事長 兼 総経 理(現任) 2015年4月 日立化成工業(南通)化 工有限公司 董事長(現 任) 2015年4月 日立化成工業(煙台)有 限公司 董事長(現任) 2015年4月 日立化成工業(重慶)有 限公司 董事長(現任) 2015年4月 日立化成工業(上海)有 限公司 董事長 兼 総経 理(現任) 2015年4月 Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited董 事長(現任)	(注)	4
執行役	新事業創出(研究開 発及び知的財産を含 む。)及びメディカ ル事業の総括	吉田 誠人	1961年 5月9日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役(現任)	(注)	1
計						79

(注) 「執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする」旨定款に定めている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

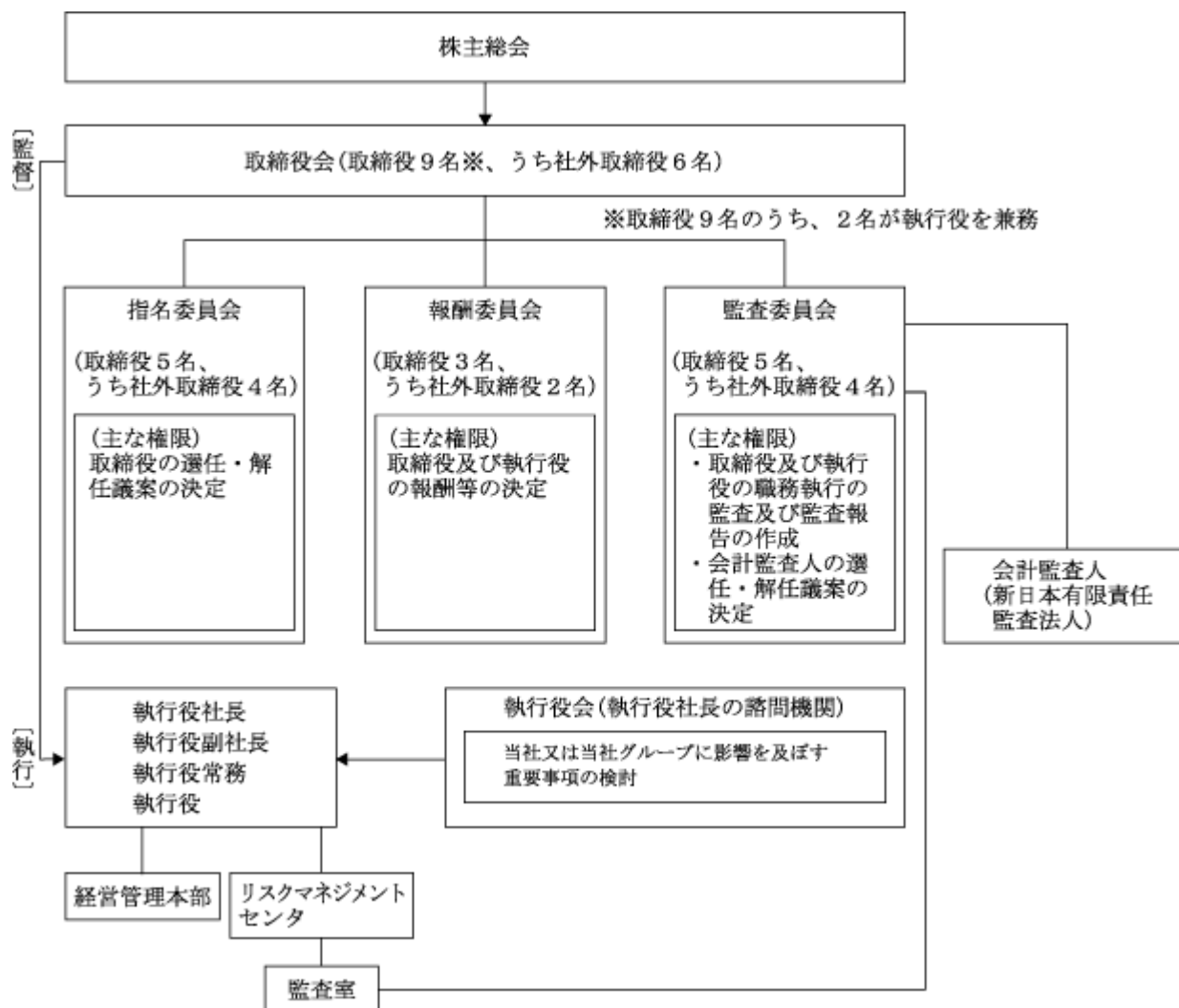
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関の内容

a．当社は2003年6月に「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。

当社の業務執行・経営の監督の仕組み(各委員会の概要を含む。)は、次のとおりである。



b．当社の取締役の総数は9名、うち社外取締役は6名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役のためのみの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補佐する専従スタッフを置いている。なお、社外取締役をサポートする目的で、取締役会の決議により監査委員会の職務を補助すべき取締役を選定できることとしている。また、取締役会の開催に先立ち、その資料を7日前を目処として事前配布するとともに、関係する取締役及び執行役が適宜事前説明を行っている。

c．当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、取締役会議長を務める取締役会長を執行役非兼務とするとともに、執行役兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。また、監査委員会の職務を補助すべき取締役も執行役非兼務とする。

d．当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

- (イ) 上記のように、当社は2003年6月に「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」に移行したが、その理由としては、当社は、健全で透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、その一環として「委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)」に移行することにより、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現が可能となると考えたためである。これにより執行役の意思決定により執行できる業務範囲が拡大し、業務執行の迅速化が実現している。
- (ロ) 会社が任意に設置する機関としては、執行役社長の業務執行の決定のための諮問機関として、原則として毎月2回開催する執行役会を置いている。この制度を採用した理由は、当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項につき、執行役社長が正確かつ迅速な判断を下すためには、執行役全員の知見を集約し、議論することが必要であると判断したためであり、現在執行役会は所期の目的を十分に果たしている。

ハ．内部統制システムの整備の状況

(イ) 基本的な考え方

当社業務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するためのシステムを構築して運用しているが、その具体的な運用体制としては、執行役を委員長とするJ-SOX委員会を組織し、経営管理本部、リスクマネジメントセンタ、グローバル生産統括本部等のメンバーが中心となって、当社及びグループ会社における内部統制の有効性評価を行っている。この評価については、監査室及び会計監査人による監査結果を考慮して決定し、執行役会、監査委員会にも報告されている。評価の過程において統制の不備が検出された場合は、早急な改善を行うよう努めている。

また、基本的な行動規範としての「日立化成企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を当社グループ全体の共通規範として位置付け、その他の重要な規則や基本制度等についても基幹部分を共有する一方、各グループ会社の独立性は保ちつつ、情報連絡を円滑にし、内部監査の効率を上げて内部統制システムを実効あるものにしていく。

(ロ) 整備状況

会社法の定めにもとづき、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な当社における体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

その具体的な内容は、以下のとおりである。

a．当社グループにおける体制の整備に関する基本方針

日立化成グループの業務の適正を確保するため、当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせる。また、子会社における体制の整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに子会社の各部署への定期的な監査等を行う。

b．当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」、「文書保存廃棄規則」、「機密情報管理規則」等の関連規則に定める。
- ・監査委員会は、必要ある都度、上記の情報の開示・提供を受けることができる。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「日立化成リスク対策活動実施要領」により、事業活動を妨げる要因となるリスクについて、カテゴリーごとにその未然防止と緊急時の適切な対応を定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別のリスク管理については、「製品事故管理規程」、「グループ環境・CSR会議規則」、「安全保障輸出管理規則」、「情報セキュリティマネジメント総則」等の関連規則に定めるとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた規程の整備を行わせる。
- ・事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、関係部門が必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等により教育を行うとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた教育を行わせる。
- ・万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「日立化成リスク対策活動実施要領」に基づき、リスク対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応するとともに、子会社に対しても、各社の規模等に応じて当社に準じた体制の整備を行わせる。

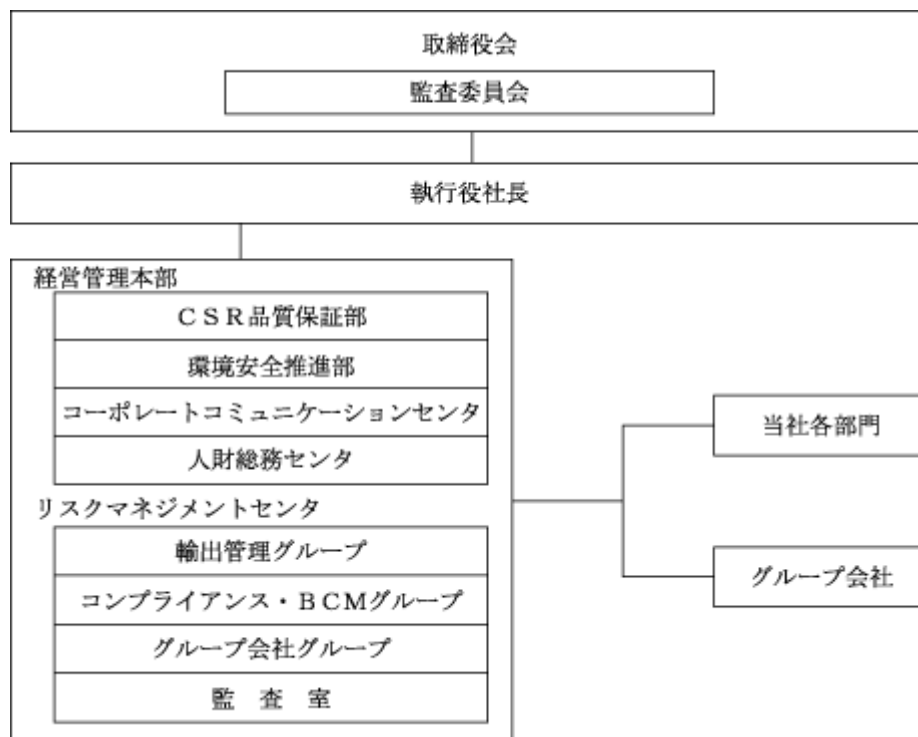
d．当社の執行役並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「執行役会規則」に基づき執行役全員により構成される執行役会を設ける。
- ・「執行役の分掌業務規則」により各執行役の分掌を定めるとともに、各会社規則により個別の業務執行方法等を定める。

- ・事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門並びに子会社の中長期計画、予算及び業績管理を定期的実施している。なお、当該管理に当たっては、ITを積極的に活用したシステムを用いる。
 - ・当社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を対象に監査室及び関係部門による内部監査を行う。
 - ・子会社に取締役及び監査役を派遣する。
- e. 当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として、当社において「日立化成企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を制定し、子会社においても当社に準じた規程の整備を行わせる。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否する。また、こうした方針を遵守するため、必要な会社規則を制定するとともに、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置するなど、反社会的勢力の排除のための仕組みを構築している。
 - ・法令遵守に関する社内規則(「インサイダー情報管理及びインサイダー取引防止に関する規則」、「反社会的行為の防止に関する規則」、「機密情報管理規則」、「個人情報保護方針」等)や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図っている。また、子会社においても当社に準じた規程及び体制の整備を行わせる。
 - ・コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、コンプライアンス担当部門を設置している。
 - ・当社及び子会社の使用人が利用できるコンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、通報を受けた場合、コンプライアンス担当部門、関係部門及び弁護士が速やかにその内容に関する事実調査を行う。
 - ・当社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。なお、必要ある場合、監査委員会より監査室に対し指示を行う。
- f. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 子会社に係る業務上の重要事項について、当社執行役会での審議の対象とする。
- g. その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社の提示する業務運営に係る価値観、行動基準等を当社及び子会社まで含む企業集団全体で共有する。
 - ・当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定めている。
 - ・親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施する場合、取締役会の決議を得る。当該決議の客観的公正性を担保するため、当社取締役会に少なくとも2名以上の親会社から独立した社外取締役を置く。
 - ・当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。
 - ・輸出管理、環境管理、営業秘密・個人情報の管理等重要な業務に関しては、親会社の定める規則を参考に、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。
 - ・当社の中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。
 - ・財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性の評価結果を外部に開示する。
 - ・定期的に親会社の監査部門による監査を受査するとともに、当社監査委員会、監査室及び関係部門も当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。
 - ・当社関係部門がその役割に応じて子会社の経営指導を行い、当社諸施策の周知、情報提供、業務上の助言等を行う。
 - ・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監視の目的で親会社及び当社の使用人が親会社の取締役、担当部門及び弁護士に通報できる制度と、当社及び当社子会社の使用人が当社担当部門及び弁護士に通報できる制度とを設けている。また、当社子会社には内部通報制度を設けるよう指導する。

二. リスク管理体制の整備の状況

(イ) 当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



(ロ) 当社は、「日立化成リスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備えている。一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、経営管理本部、リスクマネジメントセンタが関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。

(ハ) 当社は、経営管理本部及びその下部組織として、CSR品質保証部、環境安全推進部、コーポレートコミュニケーションセンタ及び人財総務センタを、また、リスクマネジメントセンタ及びその下部組織として、輸出管理グループ、コンプライアンス・BCMグループ、グループ会社グループ及び監査室を設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取纏めは経営管理本部及びリスクマネジメントセンタが担当し、CSR品質保証部、環境安全推進部、コーポレートコミュニケーションセンタ、人財総務センタ、輸出管理グループ、コンプライアンス・BCMグループ、グループ会社グループ、監査室もそれぞれの担当分野のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が経営管理本部及びリスクマネジメントセンタと連携してリスク対策に当たっている。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額としている。

ヘ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

ト．取締役の定数

「取締役は、15名以内とする」旨定款に定めている。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めている。

リ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を「会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とする。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数を以て行う」旨定款に定めてい

る。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況

イ．当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室には、6名の専従スタッフを置いている。監査委員会は、監査委員5名及びそのスタッフとして部長相当職以下3名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としており、監査委員会を補助すべき取締役も執行役を兼務しないこととしている。監査委員 大澤佳雄氏は、長年にわたり金融及び証券関係の業務に携わってきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査委員 ジョージ・オルコット氏は、学識経験者及び経営者として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査委員 松田千恵子氏は、大学教授及び経営者として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査委員 角田和好氏は、当社材料事業及び当社グループ会社の経営に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

ロ．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、当社は内部監査組織として監査室を設置しており、監査室は監査委員会との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画については監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、会計監査人は定期的に監査委員会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び各四半期の会計監査結果を監査委員会に報告しているほか、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況把握に努めている。

ハ．当社は、内部統制を司る機能を監査室に持たせている。上記監査は内部統制システムも対象としているため、その結果を内部統制システムのレベルアップに役立てている。また、監査室は、監査の内容を取締役会又は監査委員会等で報告し、取締役又は監査委員の指導、助言を得るなどの方法等によっても、内部統制システムのレベルアップを図っている。

また、内部統制においては、財務部門、人事総務部門等もその推進に重要な役割を果たしているが、上記監査はこれらの部門についてもそれぞれ定期的に行われており、監査後はその結果を各部門にフィードバックすることにより、内部統制システムの一層のレベルアップを図っている。

二．当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定有限責任社員 業務執行社員 片倉 正美	新日本有限責任監査法人	公認会計士 1 1、会計士試験合格者等 2 7
指定有限責任社員 業務執行社員 葛貫 誠司		

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。

社外取締役

イ．当社の社外取締役の員数並びに社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は6名である。そのうち、川村 隆氏は、当社の取締役会長(但し、業務執行に従事しない。)である。

なお、本有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役の当社株式所有状況は、以下のとおりである。

川村 隆 3千株、小豆畑茂 1千株、大澤佳雄 2千株、大戸武元 1千株、
 ジョージ・オルコット 4百株、松田千恵子 株

ロ．社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(イ) 川村 隆氏

同氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の相談役(但し、業務執行に従事しない。)であり、2011年3月までは同社の代表執行役 執行役会長 兼 取締役、2014年3月までは同社の取締役会長(但し、業務執行に従事しない。)、2014年6月までは同社の取締役(但し、業務執行に従事しない。)であった。当社と(株)日立製作所との関係は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。

また、同氏は、2013年4月から2015年3月まで(株)日立総合計画研究所の取締役会長であった。当社は同社に対し、本有価証券報告書提出日現在従業員1名を出向させている。同社と当社との間には当連結会計年度において取引があったが、当該取引は継続的なものではなく、規模も当社及び同社の事業規模に比して僅少である。なお、資本的関係その他の利害関係はない。

(ロ) 小豆畑茂氏

同氏は、当社の親会社である(株)日立製作所のフェロー(但し、業務執行に従事しない。)であり、2014年3月までは同社の代表執行役 執行役副社長であった。当社と(株)日立製作所との関係は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。

(ハ) 大澤佳雄氏

同氏は、2005年6月までみずほ証券(株)の取締役であった。当社と当社との間には当連結会計年度において取引があったが、当該取引は継続的なものではなく、規模も当社及び同社の事業規模に比して僅少である。また、2015年3月31日現在、同社は当社株式を103,180株を所有している。なお、人的関係その他の利害関係はない。

(ニ) 大戸武元氏

記載すべき事項はない。

(ホ) ジョージ・オルコット氏

記載すべき事項はない。

(ヘ) 松田千恵子氏

記載すべき事項はない。

八．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

(イ) 当社の社外取締役は、いずれも客観性と透明性の高い経営の実現をめざし、経営者としての経験と見識に基づき、又は金融・証券、人事・総務、経営学及び会計・財務等、それぞれ精通する分野の視点から、当社から独立した立場で、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するため、取締役会又は監査委員会で適宜質問、意見等の発言を行っている。

(ロ) 当社は、健全で透明性が高い経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、社外取締役の当社代表者からの独立性については、指名委員会が定めた候補者決定の基準において、最重要項目の一つとして規定されている。一方、(株)日立製作所の子会社である当社は、同社グループ各社との緊密な協力関係を構築することが当社経営の効率性向上に資するものと判断しており、この要素にも意を用いつつ、社外取締役候補者を決定している。

二．社外取締役の選任状況についての考え方

(イ) 社外取締役の選任理由は、以下のとおりである。

a．川村 隆氏

電力システム事業やソフトウェア等の幅広い分野の経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有している。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

b．小豆畑茂氏

研究開発における豊富な業務経験及び専門知識を有している。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

c．大澤佳雄氏

金融及び証券関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役・社外取締役として培われた幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

d．大戸武元氏

人事及び総務関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役として培われた幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

e．ジョージ・オルコット氏

学識経験者及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

f．松田千恵子氏

経営学及び会計・財務関係の豊富な専門知識並びに大学教授及び経営者としての幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

(ロ) 当社としては、上記のように当社の社外取締役は企業統治においてその機能及び役割を果たしており、かつ、グループ間の緊密な協力関係を維持しつつ、その独立性も確保されていると考えているが、今後ともより良い企業統治体制構築のため、社外取締役の選任に当たっては十分な配慮を行う所存である。

ホ．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記いずれの監査についても、その内容、結果等を適宜取締役会又は監査委員会に報告しており、社外取締役は、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するため、これに対し適宜質問、意見等の発言を行うことにより、これら監査との連携を図りつつ、当社経営の監督を行っている。また、当社はこれら監査の内容並びに社外取締役の質問、意見等を内部統制部門にフィードバックすることにより、当社内部統制システムの一層のレベルアップを図っているが、その詳細については「 内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況」八．に記載のとおりである。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月額基本報酬	業績連動報酬・期末手当	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40	36	5		4
執行役	568	373	194		13
社外取締役	87	76	11		7

- (注) 1. 報酬等の額は、百万円未満の端数を四捨五入している。
 2. 執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分した上で、それぞれの報酬等の額に加算して表示している。
 3. 取締役(社外取締役を除く。)4名中2名が執行役を兼務している。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項なし

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会が毎年、当社取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針を論議し、決定している。

(イ) 基本方針

- a. 業績との連動性を高め、短期のみならず中長期的な企業価値向上を目指した経営を動機づけるものとする。2013年度から2015年度の中期計画年度において、特に営業利益目標の達成度との関連性をより強化する。
- b. 報酬全体の競争力を高め、多様で優秀な人材を確保・惹きつけることができるものとする。

(ロ) 報酬水準

企業経営者の報酬調査等に基づき、同業種他社及び他業種同規模他社との比較において競争力のある水準を設定する。

(ハ) 報酬の構成

- a. 執行役の報酬
固定報酬及び業績連動報酬とする。
- b. 取締役の報酬
固定報酬及び期末手当とする。

(ニ) 執行役(取締役兼務者を含む)の報酬

- a. 固定報酬(月俸)は原則として役位ごとの役割と責任の重さを考慮した役位別定額とする。
- b. 業績連動報酬は年間固定報酬額の総額と業績連動報酬額の標準額との比率を概ね75対25とし、以下の要素を反映して「標準支給額×0～300%」の範囲で支給額を変動するものとする。
 なお、代表者についてはより業績連動報酬の割合を大きくし、年間固定報酬の総額と業績連動報酬額の標準額の比率を概ね60対40とし、「標準支給額×0～200%」の範囲で支給額を変動するものとする。
 - ・ 全社業績
全社連結業績(中期計画における営業利益)の達成度により算出する。
中期計画最終年度目標の営業利益700億円を達成した場合の業績連動報酬は前回の中期計画最終年度(2012年度)水準の300%水準(代表者は200%水準)を目標とする。
 - ・ 個人業績
担当部門の業績及び個人業績により算出する。

(ホ) 取締役の報酬

- a. 固定報酬(月俸)は原則として各人の役割と責任の重さを考慮して決定する。
- b. 業務執行から独立した立場である取締役については、会社業績との連動は限定的であるため、役割と責任の重さに応じた期末手当(1回/年)を支給する。

(ヘ) 報酬決定のプロセス

上記報酬制度の目的を達成するために、委員会設置会社(現 指名委員会等設置会社)に関する会社法の規定による「報酬委員会」において、報酬の水準の検証並びに報酬の方針及び個別報酬額の決定を行い、報酬の妥当性を高めることとする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 6,643百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	1,991,000	960	円滑な関係維持のため。
日立マクセル(株)	415,000	696	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	581	円滑な関係維持のため。
イビデン(株)	250,000	509	円滑な関係維持のため。
(株)カイノス	490,880	279	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	109	円滑な関係維持のため。
東京応化工業(株)	47,400	108	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	84	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディングス(株)	100,000	78	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	60	円滑な関係維持のため。
中国塗料(株)	65,000	48	円滑な関係維持のため。
イサム塗料(株)	73,000	33	円滑な関係維持のため。
東洋インキ S C ホールディングス (株)	60,000	25	円滑な関係維持のため。
凸版印刷(株)	31,500	23	円滑な関係維持のため。
アイカ工業(株)	10,000	23	円滑な関係維持のため。
シャープ(株)	68,000	21	円滑な関係維持のため。
INTERMOLECULAR INC	30,600	9	業界動向等の情報収集のため。
ナトコ(株)	7,000	7	円滑な関係維持のため。
WRIGHT MEDICAL GROUP INC	445	1	業界動向等の情報収集のため。
WRIGHT MEDICAL GROUP PARENT ML # 9D9T3	1,794	0	業界動向等の情報収集のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本シイエムケイ(株)	1,457,600	383	議決権を留保している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	2,706,000	1,264	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	714	円滑な関係維持のため。
東京応化工業(株)	164,600	639	円滑な関係維持のため。
イビデン(株)	250,000	507	円滑な関係維持のため。
Great Basin Scientific, Inc.	700,000	328	業界動向等の情報収集のため。
(株)カイノス	490,880	321	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	150	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	98	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディングス(株)	100,000	92	円滑な関係維持のため。
中国塗料(株)	65,000	71	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	56	円滑な関係維持のため。
イサム塗料(株)	73,000	42	円滑な関係維持のため。
東洋インキSCホールディングス (株)	60,000	34	円滑な関係維持のため。
凸版印刷(株)	31,500	29	円滑な関係維持のため。
アイカ工業(株)	10,000	28	円滑な関係維持のため。
シャープ(株)	68,000	16	円滑な関係維持のため。
ナトコ(株)	7,000	9	円滑な関係維持のため。
INTERMOLECULAR INC	30,600	6	業界動向等の情報収集のため。
WRIGHT MEDICAL GROUP INC	445	1	業界動向等の情報収集のため。
WRIGHT MEDICAL GROUP PARENT ML # 9D9T3	1,794	1	業界動向等の情報収集のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本シイエムケイ(株)	1,457,600	452	議決権を留保している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	79	0	70	0
連結子会社	43	3	30	2
計	122	3	100	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査時間等に基づき決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	25	73,978	87,652	88,997
売上債権	6	102,533	108,224	123,949
棚卸資産	8	48,645	50,218	61,909
その他の金融資産	12・27	18,149	23,958	23,659
その他の流動資産		1,994	1,931	2,324
流動資産合計		245,299	271,983	300,838
非流動資産				
有形固定資産	10	160,495	168,855	179,196
無形資産	5・11	7,216	7,335	12,301
退職給付に係る資産	17	679	5,116	10,093
繰延税金資産	13	16,271	13,681	10,684
持分法で会計処理されている投資	9	7,770	6,960	5,216
その他の金融資産	12・27	15,279	15,054	17,591
その他の非流動資産		4,583	5,740	6,616
非流動資産合計		212,293	222,741	241,697
資産合計		457,592	494,724	542,535
負債の部				
流動負債				
買入債務	14・27	48,612	49,619	51,354
社債及び借入金	15・27	20,387	25,269	33,658
未払費用		20,948	21,929	24,251
未払法人所得税		7,839	5,288	6,758
引当金	16・28	-	-	500
その他の金融負債	7・12・27	16,588	15,960	19,702
その他の流動負債		562	3,431	1,471
流動負債合計		114,936	121,496	137,694
非流動負債				
社債及び借入金	15・27	27,990	30,563	26,619
退職給付に係る負債	17	22,375	16,260	13,345
引当金	16	1,054	1,117	1,143
その他の金融負債	7・12・27	3,196	2,835	3,051
その他の非流動負債		1,767	1,665	3,349
非流動負債合計		56,382	52,440	47,507
負債合計		171,318	173,936	185,201
資本の部				
資本金	18	15,454	15,454	15,454
資本剰余金	5・18	12,013	12,013	10,498
自己株式	18	193	200	213
利益剰余金	18	249,828	272,009	287,498
その他の包括利益累計額	18	2,823	15,600	35,004
親会社株主持分合計		279,925	314,876	348,241
非支配持分		6,349	5,912	9,093
資本合計		286,274	320,788	357,334
負債及び資本合計		457,592	494,724	542,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益		488,725	525,061
売上原価	10・11・17	368,965	396,908
売上総利益		119,760	128,153
販売費及び一般管理費	10・11・17	88,877	91,120
その他の収益	21	12,190	11,727
その他の費用	21	6,504	19,534
営業利益		36,569	29,226
金融収益	23	1,937	3,804
金融費用	23	1,521	1,769
持分法による投資損益	9	2,478	3,431
税引前当期利益		39,463	34,692
法人所得税費用	13	10,319	11,825
当期利益		29,144	22,867
当期利益の帰属			
親会社株主持分		29,464	22,587
非支配持分		320	280
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益	24	141.49	108.47
希薄化後1株当たり当期利益		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		29,144	22,867
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	19	792	1,115
確定給付制度の再測定	17・19	5,250	2,887
合計		6,042	4,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	19	6,343	15,643
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	19	54	59
持分法によるその他の包括利益	9・19	719	1,085
合計		7,008	16,669
その他の包括利益合計		13,050	20,671
当期包括利益		42,194	43,538
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		42,455	42,390
非支配持分		261	1,148

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高		15,454	12,013	193	249,828	2,755	-
当期利益					29,464		
その他の包括利益	19					792	5,250
当期包括利益合計		-	-	-	29,464	792	5,250
配当金	20				7,497		
自己株式の取得				7			
自己株式の処分				0			
企業結合による変動							
非支配持分の取得							
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	12				214	214	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	-	7	7,283	214	-
当期末残高		15,454	12,013	200	272,009	3,333	5,250

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			親会社株主 持分合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高		-	68	2,823	279,925	6,349	286,274
当期利益					29,464	320	29,144
その他の包括利益	19	7,003	54	12,991	12,991	59	13,050
当期包括利益合計		7,003	54	12,991	42,455	261	42,194
配当金	20				7,497	277	7,774
自己株式の取得					7		7
自己株式の処分					0		0
企業結合による変動					-		-
非支配持分の取得					-		-
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	12			214	-		-
その他の増減					-	101	101
所有者との取引額等合計		-	-	214	7,504	176	7,680
当期末残高		7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高		15,454	12,013	200	272,009	3,333	5,250
当期利益					22,587		
その他の包括利益	19					1,115	2,887
当期包括利益合計		-	-	-	22,587	1,115	2,887
配当金	20				7,497		
自己株式の取得				13			
自己株式の処分				0			
企業結合による変動	5						
非支配持分の取得	5		1,515				
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	12				399	399	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	1,515	13	7,098	399	-
当期末残高		15,454	10,498	213	287,498	4,049	8,137

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			親会社株主 持分合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高		7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788
当期利益					22,587	280	22,867
その他の包括利益	19	15,860	59	19,803	19,803	868	20,671
当期包括利益合計		15,860	59	19,803	42,390	1,148	43,538
配当金	20				7,497	134	7,631
自己株式の取得					13		13
自己株式の処分					0		0
企業結合による変動	5				-	6,862	6,862
非支配持分の取得	5				1,515	4,708	6,223
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	12			399	-		-
その他の増減					-	13	13
所有者との取引額等合計		-	-	399	9,025	2,033	6,992
当期末残高		22,863	45	35,004	348,241	9,093	357,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		29,144	22,867
減価償却費及び償却費		24,626	27,271
法人所得税費用		10,319	11,825
減損損失		1,897	763
受取利息及び受取配当金		579	750
支払利息		1,517	1,736
事業構造改善費用		1,484	12,882
持分法による投資損益（は益）		2,478	3,431
売上債権の増減額（は増加）		2,071	1,372
未収入金の増減額（は増加）		1,629	4,533
棚卸資産の増減額（は増加）		288	3,646
買入債務の増減額（は減少）		1,432	5,847
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,466	4,793
その他		1,802	1,712
小計		63,104	54,684
利息及び配当金の受取額		3,163	3,350
利息の支払額		1,460	1,701
事業構造改善費用の支払額		-	13,583
法人所得税の支払額		14,450	10,190
法人所得税の還付額		-	1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,357	34,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		31,755	22,896
有形固定資産の売却による収入		539	1,125
有価証券等の売却及び償還による収入		2,517	2,118
子会社株式の取得による支出	25	-	3,146
有価証券等の取得による支出		626	2,887
関係会社預け金の預入による支出		7,000	-
関係会社預け金の払戻による収入		-	7,000
その他		774	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,099	22,258
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		5,818	157
長期借入れによる収入		4,551	1,058
長期借入金の返済による支出		4,617	4,370
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		-	5,671
配当金の支払額		7,497	7,497
非支配持分株主への配当金の支払額		277	134
その他		352	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,374	16,874
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,790	6,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		13,674	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	25	73,978	87,652
現金及び現金同等物の期末残高	25	87,652	88,997

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立化成株式会社（以下、当社）は日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。
当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>）で開示している。

当社及び子会社（以下、当社グループ）の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して連結財務諸表を作成している。

当連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用している。IFRS移行日は2013年4月1日である。当社グループのIFRSへの移行に関する説明については、注30「IFRSの初度適用」に記載している。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する（以下、FVTPL）金融資産及びFVTPLの金融負債、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度に係る資産又は負債等を除き、取得原価を基礎として作成している。

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満は四捨五入している。

連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断については、下記の注記に記載している。

- ・注3.(1) 連結の基礎

- ・注3.(5) 金融商品、注27.金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらす可能性のある、仮定及び見積りの不確実性に関しては、下記の注記に記載している。

- ・注3.(10) 非金融資産の減損、注11.無形資産、注22.減損損失

- ・注3.(12) 退職後給付、注17.従業員給付

- ・注3.(13) 引当金、注16.引当金、注28.コミットメント及び偶発事象

- ・注3.(15) 法人所得税、注13.繰延税金及び法人所得税費用

当社グループの連結財務諸表は、2015年6月19日に当社執行役社長 田中一行により承認されている。

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいう。

支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンにさらされている又は変動リターンに対する権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいう。

当社グループは、子会社に対する支配を獲得した日から喪失する日までの間連結している。子会社が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っている。当社グループ内の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去している。

子会社のうち日立化成工業(東莞)有限公司等の報告期間の末日は12月31日である。それらの子会社については、親会社の報告期間の末日である3月31日現在の財務諸表を作成して連結している。その他の子会社の報告期間の末日は、親会社の報告期間の末日と一致している。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理している。持分変動に伴い生ずる非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社株主に帰属させている。

一方、持分変動の結果、当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識している。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に対して重要な影響力を有するが、支配はしていない企業をいう。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループの保有割合は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定される。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、役員への派遣や重要な取引により、重要な影響力を有していると判断される場合には、関連会社を含めることとしている。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業への投資について、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失する日までの間、持分法を適用して会計処理している。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。また、取得関連費用は、発生時に費用処理している。

移転対価、被取得企業の非支配持分の金額及び当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合に、その超過額はのれんとして計上し、逆に下回る場合には、その差額を直ちに純損益として認識している。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、2011年10月1日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択している。従って、2011年10月1日より前の取得により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)に基づいて認識していた2011年10月1日時点の金額を引継ぎ、これに減損テストの結果を反映した帳簿価額で計上している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資からなっている。

(4) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成している。また、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。ただし、FVTOCIの金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用項目は期中平均為替レートにより日本円に換算している。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識している。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金へ振り替えている。

(5) 金融商品

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を早期適用している。

デリバティブ以外の金融資産

金融資産はその当初認識時に償却原価で測定する金融資産、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類している。売上債権及びその他の債権は発生日に当初認識し、その他の全ての金融資産は、取引日に当初認識している。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産のうち、下記の要件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定する金融資産に分類している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として資産を保有している。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定している。また、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

(b) FVTPLの金融資産

当初認識時において、FVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産をFVTPLの金融資産としている。FVTPLの金融資産は、当初認識時に、公正価値で測定し、当該金融資産の取得費用は、発生時に純損益として認識している。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

(c) FVTOCIの金融資産

売買目的以外で保有する資本性金融資産をFVTOCIの金融資産として指定している。FVTOCIの金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定している。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えている。なお、FVTOCIの金融資産からの配当については、純損益として認識している。

(d) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合、当該金融資産の認識を中止している。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、少なくとも各四半期毎に減損の客観的な証拠があるかどうかを検討している。当該金融資産について、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的な証拠があり、かつ、その損失事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合には減損損失を認識している。

減損の客観的な証拠には、債務者の著しい財政的困難及びそれに関連する返済条件の見直し、利息又は元本の支払不履行又は滞納などの契約違反、債務者の破産等が含まれる。

減損の客観的な証拠があるかどうかの検討は、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集団的に行っている。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、その帳簿価額と当該資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定している。減損損失は純損益で認識し、貸倒引当金設定を通じて減額している。減損損失認識後に減損損失の金額が減少する事象が発生した場合には、その減少額を純損益として戻し入れている。

デリバティブ以外の金融負債

デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類している。発行した負債証券についてはその発行日に当初認識し、その他の金融負債は、取引日に当初認識している。

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債として、社債及び借入金、買入債務等を有しており、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識し、当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定している。

金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合には、その金融負債の認識を中止している。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク及び材料の価格変動リスクをヘッジするために、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びコモディティスワップ取引等のデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理の目的及び戦略については、ヘッジ開始時点において文書化している。また、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高い相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価している。

これら全てのデリバティブは公正価値で当初認識し、当初認識後も公正価値で測定しており、その変動はヘッジ会計の適用の種類に応じて下記のとおり処理している。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識している。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、主に予定取引のヘッジに関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益として認識している。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、純損益に振り替えている。ヘッジが非金融資産の認識を生じさせる場合においては、その他の包括利益として認識した金額は、資産の取得原価の調整として処理している。ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を中止している。また、予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識していた金額は、即時に純損益に振り替えている。

(c) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ取引の公正価値の変動は純損益として認識している。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利が現時点で存在し、かつ、純額で決済する場合又は資産と負債を同時に決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で表示している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価している。棚卸資産の取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定している。また、正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。

有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却を行っている。主要な有形固定資産の見積耐用年数は下記のとおりである。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置、運搬具及び工具器具備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) 無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2) 企業結合」に記載している。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

その他の無形資産

無形資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上している。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により償却を行っている。主要な無形資産の見積耐用年数は下記のとおりである。

- ・自社利用ソフトウェア 主として5年
- ・その他の無形資産 2年から15年

なお、耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース(借手)

当社グループは、リース契約開始時において、その契約にリースが含まれているか否かを契約の実質により判断している。

ファイナンス・リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類している。

リース資産及びリース債務は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識している。

リース資産については、所有権移転が確実である場合は当該資産の見積耐用年数、それ以外の場合は当該リース資産の見積耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却している。

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しており、支払リース料は、リース期間にわたって定額法により認識している。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは四半期毎に減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合、減損テストを実施している。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、同じ時期に減損テストを実施している。

減損テストは、資産又は資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することにより行っている。資金生成単位は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いている。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を認識する。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行う。その結果、見積られた回収可能価額が帳簿価額を超える時には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却費又は償却費控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行う。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループのうち、現在の状態で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産として分類している。

売却目的で保有する資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定している。

(12) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用している。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。確定給付制度債務の現在価値は予測単位積増方式により算定しており、割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ満期を有する期末日の優良社債の利回りを使用している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額は、発生した期にその他の包括利益で認識している。また、過去勤務費用は発生した期に純損益として認識している。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用している。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(13) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識している。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用している。

(14) 収益認識基準

物品の販売による収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定している。公正価値は値引き、割引及び消費税等の税金を控除した後の金額である。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、収益を認識している。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識している。

当社グループは、本人当事者又は代理人のいずれとして取引を行っているかを判断している。その結果、代理人として取引を行っている判断された場合は、顧客から受領する対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示している。

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、販売した物品に対する継続的な関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額について信頼性をもって測定できる場合に認識している。物品の所有に係るリスク及び経済価値の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なるが、通常は物品が顧客に引き渡された時点や船積日等で収益を認識している。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成され、その他の包括利益で認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものを適用している。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識している。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、それらを利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高いと判断した場合に限り認識している。なお、下記の一時差異については、繰延税金資産又は負債を認識していない。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上及び税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引において生ずる資産又は負債の当初認識による一時差異
- ・ 子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は一時差異の使用対象となる課税所得を獲得できる可能性が低い場合

繰延税金資産及び負債は、その一時差異等が解消される時に適用されると予測される税率を使用して測定している。

同一の納税主体において認識された繰延税金資産と繰延税金負債は相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりである。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予測損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしている。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っている。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記3. 主要な会計方針についての概要における記載と概ね同一である。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の売上収益は概ね市場実勢価格に基づいている。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	261,179	227,546	488,725	-	488,725
セグメント間の売上収益	10,452	1,745	12,197	12,197	-
合計	271,631	229,291	500,922	12,197	488,725
セグメント損益	25,633	10,966	36,599	30	36,569
金融収益	-	-	-	-	1,937
金融費用	-	-	-	-	1,521
持分法による投資損益	-	-	-	-	2,478
税引前当期利益	-	-	-	-	39,463
その他の項目					
減価償却費及び償却費	12,582	12,044	24,626	-	24,626
減損損失	1,602	295	1,897	-	1,897

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	275,769	249,292	525,061	-	525,061
セグメント間の売上収益	9,071	2,911	11,982	11,982	-
合計	284,840	252,203	537,043	11,982	525,061
セグメント損益	23,494	5,846	29,340	114	29,226
金融収益	-	-	-	-	3,804
金融費用	-	-	-	-	1,769
持分法による投資損益	-	-	-	-	3,431
税引前当期利益	-	-	-	-	34,692
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,574	13,697	27,271	-	27,271
減損損失	476	287	763	-	763

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

(3) 製品及びサービスに関する項目

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

(4) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	日本	239,064
アジア	215,567	239,609
その他の地域	34,094	42,538
合計	488,725	525,061

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

有形固定資産及び無形資産の地域別内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	101,119	100,730
アジア	65,724	80,572
その他の地域	9,347	10,195
合計	176,190	191,497

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はない。

5. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合はない。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 企業結合

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾神戸電池股份有限公司
 事業の内容 鉛蓄電池の製造及び販売

(b) 企業結合の主な理由

台湾神戸電池股份有限公司は無停電電源装置(UPS)向けをはじめとする産業用鉛蓄電池を製造・販売しており、営業拠点を中国、台湾地域、米国、オランダに、製造拠点を中国、台湾地域、ベトナム、フィリピンに持ち、グローバルな事業展開を行っている。

当社は、従来関連会社であった台湾神戸電池股份有限公司が有する営業・生産拠点や販路を活用して当社グループの蓄電デバイス事業のグローバルでの強化・拡大を図るため、同社の持分比率を引き上げ、子会社化することとした。

(c) 取得日

2015年1月16日

(d) 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

台湾神戸電池股份有限公司

(f) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 27.1%
 取得日に追加取得した議決権比率 33.7%
 取得後の議決権比率 60.8%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、当社が台湾神戸電池股份有限公司の議決権の過半数を取得したため。

取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	7,015
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	3,958
合計	10,973

取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等690百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を、取得日における公正価値で再測定した結果、215百万円の段階取得に係る差益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上している。

取得した資産及び引き受けた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
売上債権	5,916
棚卸資産	4,919
その他	5,504
非流動資産	
有形固定資産	5,324
無形資産	2,253
その他	896
資産合計	24,812
流動負債	3,481
非流動負債	4,908
負債合計	8,389
純資産	16,423

取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	10,973
非支配持分	6,446
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	16,423
取得により生じたのれん	996

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定している。
 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

当社グループへの業績に与える影響

連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は7,245百万円、当期利益は163百万円である。

当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は553,686百万円、当期利益は24,646百万円となる。

(2) 非支配持分の取得

2015年3月18日に、当社は、当社グループの蓄電デバイス事業のより一層の強化・拡大を図るため、台湾神戸電池股份有限公司の株式の28.7%を追加取得した。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は89.4%に増加した。

追加取得の対価5,671百万円と追加取得の際に発生した資本取引に係る取引費用552百万円の合計額6,223百万円と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額4,708百万円との差額である1,515百万円を資本剰余金の減少として処理している。

6. 売上債権

売上債権の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	94,525	99,503	113,138
受取手形	8,778	9,444	11,224
貸倒引当金	770	723	413
合計	102,533	108,224	123,949

7. リース

(1) ファイナンス・リース(借手側)

当社グループは、ファイナンス・リースとして機械装置等を中心とした設備を賃借している。一部の契約には、割安購入選択権が付されている。

ファイナンス・リースに係る将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額 の現在価値	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額 の現在価値	最低支払 リース料総額	最低支払 リース料総額 の現在価値
1年以内	379	324	522	461	555	501
1年超5年以内	2,477	2,313	2,005	1,898	1,952	1,907
5年超	-	-	-	-	-	-
合計	2,856	2,637	2,527	2,359	2,507	2,408
金融費用等控除額	219	-	168	-	99	-
最低支払リース料総額の 現在価値	2,637	2,637	2,359	2,359	2,408	2,408

(2) オペレーティング・リース(借手側)

当社グループは、オペレーティング・リースとして不動産、事務機器等を賃借している。一部の契約には、更新オプションやエスカレーション条項が付されている。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	430	557	567
1年超5年以内	745	756	798
5年超	-	-	68
合計	1,175	1,313	1,433

費用として計上したオペレーティング・リース(解約可能なものを含む)の支払リース料は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払リース料	5,179	5,729

8. 棚卸資産

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
製品	21,906	20,877	26,308
仕掛品	11,661	13,874	17,715
原材料	15,078	15,467	17,886
合計	48,645	50,218	61,909

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ611百万円、477百万円である。

9. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性がない共同支配企業及び関連会社に関する要約財務情報は下記のとおりである。なお、金額は当社グループの持分比率勘案後の合計値である。

(1) 共同支配企業

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資の帳簿価額	4,204	5,216

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	2,171	2,822
その他の包括利益	290	654
当期包括利益	2,461	3,476

(2) 関連会社

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資の帳簿価額	2,756	-

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	307	609
その他の包括利益	429	431
当期包括利益	736	1,040

10.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び 構築物	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品	建設仮勘定	合計
2013年4月1日	18,850	50,143	67,981	23,521	160,495
新規取得	-	1,762	5,132	23,915	30,809
企業結合による取得	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの振替	-	12,064	27,116	39,180	-
減価償却費	-	4,710	18,674	-	23,384
減損損失	-	31	1,807	59	1,897
売却又は処分	-	151	617	6	774
為替換算差額	72	850	1,858	1,006	3,786
その他	29	52	125	78	180
2014年3月31日	18,893	59,979	80,864	9,119	168,855
新規取得	2	522	5,065	18,849	24,438
企業結合による取得	1,682	775	2,836	499	5,792
建設仮勘定からの振替	-	2,975	18,892	21,867	-
減価償却費	-	4,900	21,024	-	25,924
減損損失	200	23	540	-	763
売却又は処分	167	110	786	130	1,193
為替換算差額	259	2,973	5,944	411	9,587
その他	11	257	586	742	1,596
2015年3月31日	20,458	61,934	90,665	6,139	179,196

減価償却費は、主に連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。

有形固定資産に計上しているファイナンス・リース資産は主に上記の「機械装置、運搬具及び工具器具備品」に含まれており、2013年4月1日、2014年3月31日及び2015年3月31日時点の帳簿価額はそれぞれ2,472百万円、2,284百万円及び2,415百万円である。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載している。

負債の担保に供している重要な有形固定資産はない。

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び構築物	機械装置、運搬具及び工具器具備品	建設仮勘定	合計
取得原価					
2013年4月1日	20,650	150,727	412,859	23,688	607,924
2014年3月31日	20,720	165,161	437,237	9,310	632,428
2015年3月31日	22,447	173,062	468,571	6,339	670,419
減価償却累計額及び減損損失累計額					
2013年4月1日	1,800	100,584	344,878	167	447,429
2014年3月31日	1,827	105,182	356,373	191	463,573
2015年3月31日	1,989	111,128	377,906	200	491,223

11. 無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
2013年4月1日	3,253	2,378	1,585	7,216
新規取得	-	884	242	1,126
企業結合による取得	-	-	-	-
償却費	-	951	195	1,146
売却又は処分	-	4	7	11
為替換算差額	131	1	17	113
その他	-	1	38	37
2014年3月31日	3,384	2,305	1,646	7,335
新規取得	-	1,183	999	2,182
企業結合による取得	1,142	3	2,253	3,398
償却費	-	967	292	1,259
売却又は処分	-	13	-	13
為替換算差額	579	33	8	620
その他	-	13	25	38
2015年3月31日	5,105	2,557	4,639	12,301

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

重要な自己創設無形資産及び耐用年数を確定できない重要な無形資産はない。

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した研究開発費は、それぞれ26,234百万円、26,920百万円である。

無形資産に計上しているファイナンス・リース資産は上記の「その他の無形資産」に含まれており、2013年4月1日、2014年3月31日及び2015年3月31日時点の帳簿価額はそれぞれ39百万円、23百万円及び18百万円である。

のれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
取得原価				
2013年4月1日	4,132	13,588	3,254	20,974
2014年3月31日	4,253	14,244	3,539	22,036
2015年3月31日	6,080	15,393	6,881	28,354
償却累計額及び減損損失累計額				
2013年4月1日	879	11,210	1,669	13,758
2014年3月31日	869	11,939	1,893	14,701
2015年3月31日	975	12,836	2,242	16,053

企業結合により取得したのれんは、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期減損テストを実施している。

資金生成単位グループに配分された重要なのれんの帳簿価額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
機能材料	配線板材料事業 (中国)	1,535	1,680	1,963
先端部品・システム	自動車部品事業 (タイ)	1,317	1,308	1,465
	蓄電デバイス・システム事業 (台湾)	-	-	1,087

のれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

各資金生成単位グループの使用価値の算定に使用した割引率は下記のとおりである。

報告セグメント	資金生成単位グループ	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
機能材料	配線板材料事業 (中国)	6.5%	6.0%	4.5%
先端部品・システム	自動車部品事業 (タイ)	6.9%	6.2%	7.4%
	蓄電デバイス・システム事業 (台湾)	-	-	8.6%

各資金生成単位グループに配分されたのれんの使用価値について、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

12. その他の金融資産及びその他の金融負債

(1) その他の金融資産

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
差入敷金保証金	2,587	2,953	2,824
貸付金	6,338	6,645	7,763
未収入金	11,850	11,266	16,498
関係会社預け金	-	7,000	-
その他	1,252	956	946
FVTPLの金融資産			
デリバティブ	229	86	120
有価証券等	2,579	979	1,323
FVTOCIの金融資産			
有価証券	8,593	9,127	11,776
合計	33,428	39,012	41,250
流動資産合計	18,149	23,958	23,659
非流動資産合計	15,279	15,054	17,591

FVTOCIの金融資産の主な銘柄の公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

移行日(2013年4月1日)	
銘柄	金額
日立マクセル(株)	746
南通海立電子有限公司	745
日東紡績(株)	715
日産自動車(株)	672
(株)双洋	564
(株)オートバックスセブン	462
イビデン(株)	445
三菱電機(株)	379
(株)カイノス	341
台湾日邦樹脂股份有限公司	305

(単位：百万円)

前連結会計年度(2014年3月31日)	
銘柄	金額
南通海立電子有限公司	1,063
日東紡績(株)	960
日立マクセル(株)	696
日産自動車(株)	674
イビデン(株)	627
(株)双洋	581
三菱電機(株)	581
(株)オートバックスセブン	494
台湾日邦樹脂股份有限公司	326
(株)カイノス	279

(単位：百万円)

当連結会計年度(2015年3月31日)	
銘柄	金額
南通海立電子有限公司	1,301
日東紡績(株)	1,264
Biocartis Group NV	1,134
三菱電機(株)	714
東京応化工業(株)	639
イビデン(株)	635
(株)双洋	603
(株)オートバックスセブン	594
内蒙古海立電子材料有限公司	426
台湾日邦樹脂股份有限公司	403

各連結会計年度に売却したFVTOCIの金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得は下記のとおりである。なお、売却に係る累積利得(税引後)をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えている。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売却日における公正価値	723	1,540
売却に係る累積利得(税引前)	338	693
売却に係る累積利得(税引後)	214	399

(2) その他の金融負債

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
未払金	11,495	11,826	14,421
預り金	3,643	3,384	4,035
リース債務	2,637	2,359	2,408
その他	6	5	3
FVTPLの金融負債			
デリバティブ	2,003	1,221	1,886
合計	19,784	18,795	22,753
流動負債合計	16,588	15,960	19,702
非流動負債合計	3,196	2,835	3,051

13. 繰延税金及び法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金	11,455	9,977
繰延税金	1,136	1,848
一時差異等の発生と解消	726	5
未認識の繰延税金資産の増減	2,468	455
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整	606	1,388
合計	10,319	11,825

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.8%から35.4%に変更している。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の35.4%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更している。

法定実効税率と実際負担税率との調整は下記のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
海外子会社の税率差異	2.3	4.0
研究開発費の税額控除	4.2	2.6
未認識の繰延税金資産の増減	6.3	1.3
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整	1.5	4.0
その他(純額)	1.5	1.4
実際負担税率	26.1%	34.1%

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度は37.8%、当連結会計年度は35.4%と算定している。ただし、在外子会社については、その所在地における税率が適用されている。

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳並びに増減内容は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	2013年 4月1日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	企業結合	2014年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	8,727	76	1,996	-	6,807
未払賞与	3,050	157	-	-	2,893
減価償却費及び償却費	2,503	428	-	-	2,931
その他	5,426	688	42	-	6,072
繰延税金資産総額	19,706	1,035	2,038	-	18,703
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	269	3	1,545	-	1,811
FVTOCIの金融資産	1,526	-	301	-	1,827
その他	2,340	106	75	-	2,159
繰延税金負債総額	4,135	109	1,771	-	5,797
繰延税金資産純額	15,571	1,144	3,809	-	12,906

(単位：百万円)

項目	2014年 3月31日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	企業結合	2015年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	6,807	1,441	193	43	5,216
未払賞与	2,893	190	-	-	2,703
減価償却費及び償却費	2,931	387	-	-	2,544
その他	6,072	798	45	363	7,278
繰延税金資産総額	18,703	1,220	148	406	17,741
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	1,811	217	1,190	-	3,218
FVTOCIの金融資産	1,827	-	89	-	1,916
その他	2,159	495	15	1,866	4,535
繰延税金負債総額	5,797	712	1,294	1,866	9,669
繰延税金資産純額	12,906	1,932	1,442	1,460	8,072

子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、解消する時期をコントロールすることができ、かつ、予測可能な期間に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、原則として繰延税金負債を認識していない。当該将来加算一時差異の金額は、前連結会計年度は52,016百万円、当連結会計年度は72,336百万円である。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除については繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	23,110	19,299	20,719
繰越欠損金	27,499	25,543	28,785
繰越税額控除	285	302	356
合計	50,894	45,144	49,860

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰越欠損金			
5年以内	13,706	19,156	19,448
5年超10年以内	13,258	5,888	9,183
10年超	535	499	154
合計	27,499	25,543	28,785
繰越税額控除			
5年以内	152	124	252
5年超10年以内	133	178	104
合計	285	302	356

なお、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失に陥った一部の子会社において、繰延税金負債を超過する繰延税金資産を前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ56百万円、2,215百万円認識している。これは、損失が発生した要因が主に当連結会計年度に発生した非経常的なものであり、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を解消できるだけの課税所得を稼得する可能性が高いとの判断に基づいている。

14. 買入債務

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
買掛金	48,509	49,530	51,192
支払手形	103	89	162
合計	48,612	49,619	51,354

15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	平均利率(%) (注)	返済期限
短期借入金	16,838	23,713	27,300	2.2%	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,549	1,556	6,358	3.5%	-
社債	19,937	19,947	19,957	-	-
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを除く)	8,053	10,616	6,662	4.3%	2016年～2018年
合計	48,377	55,832	60,277	-	-
流動負債合計	20,387	25,269	33,658	-	-
非流動負債合計	27,990	30,563	26,619	-	-

(注) 平均利率については、期末の利率を基に算出している。

社債の銘柄別明細は下記のとおりである。

(単位：百万円)

発行会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2013年 4月1日)	前連結 会計年度 (2014年 3月31日)	当連結 会計年度 (2015年 3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
日立化成(株)	第8回 無担保社債	2006年 8月16日	9,984	9,988	9,993	2.17	なし	2016年 8月16日
日立化成(株)	第9回 無担保社債	2012年 3月1日	9,953	9,959	9,964	1.19	なし	2022年 3月1日
合計	-	-	19,937	19,947	19,957	-	-	-

16. 引当金

引当金の内訳及び増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	資産除去債務	課徴金引当金	合計
2014年4月1日	1,117	-	1,117
期中増加額	-	500	500
期中減少額(目的取崩)	2	-	2
その他	28	-	28
2015年3月31日	1,143	500	1,643
流動負債	-	500	500
非流動負債	1,143	-	1,143

資産除去債務

事務所・敷地等の賃借契約に付随する原状回復義務や有形固定資産撤去時に有害物質を除去する法的義務等を有する場合に、当該義務を履行するに際して必要となると見込まれる金額を資産除去債務として計上している。

課徴金引当金

アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、日本、欧州及び米国を含む複数の国と地域の競争当局から調査を受けている。このうち、課徴金納付の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが出来る部分について、引当金を計上している。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。積立型の確定給付制度は、確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度である。非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度である。

確定給付年金制度の主なものは、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、その一部についてキャッシュバランスプラン制度を採用している。キャッシュバランスプランにおける給付は、加入者毎に仮想個人口座を設け、給付水準等に基づく拠出クレジット及び市場金利動向に基づく利息クレジットにより算定される。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する日立化成企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されている。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は、特段重要な事項の議事を除き、議長が決する。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行う。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、給付は主に各従業員の職能資格に基づいて付与される職能ポイント累計により算定される。退職一時金制度については、当社が直接退職者への支給義務を負っている。

確定拠出制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行うものであり、当社の義務は掛金の拠出に限定される。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	97,642	93,293
勤務費用	3,882	3,547
利息費用	1,082	999
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	-	271
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	3,736	3,590
その他	813	508
給付支払額	5,485	10,451
過去勤務費用	355	-
その他	1,076	1,115
確定給付制度債務の期末残高	93,293	91,314

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	75,946	82,149
利息収益	965	929
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	3,573	6,593
会社拠出額	4,040	4,304
給付支払額	4,093	6,338
その他	1,718	425
制度資産の公正価値の期末残高	82,149	88,062

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の計上額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(積立型)	86,189	82,702	85,628
制度資産の公正価値	75,946	82,149	88,062
積立状況	10,243	553	2,434
確定給付制度債務の現在価値(非積立型)	11,453	10,591	5,686
連結財政状態計算書における 資産及び負債()の純額	21,696	11,144	3,252

当社グループの制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクのもとで、必要とされる収益を長期的に確保し、健全な資産形成を図ることを目的としている。

運用の目的を達成するために、基金の成熟度合、資産の積立水準、財政上の許容範囲、当社グループのリスク負担能力及び株式市場・金融市場・為替相場の動向等を考慮し、中長期の観点から予測される収益率等を目標として設定している。当目標を安定的に達成するために、資産の収益率の予測、標準偏差、資産間の相関係数等を考慮し、資産構成割合を決定している。運用の基本方針、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行う。

制度資産の公正価値の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	30,666	30,666
債券(海外)	-	13,298	13,298
株式(国内)	1,620	7,387	9,007
株式(海外)	-	6,951	6,951
短期資金(注)2	6,129	1,404	7,533
その他	37	8,454	8,491
合計	7,786	68,160	75,946

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	31,375	31,375
債券(海外)	-	18,790	18,790
株式(国内)	1,543	9,098	10,641
株式(海外)	-	7,227	7,227
短期資金(注)2	4,051	1,451	5,502
その他	2	8,612	8,614
合計	5,596	76,553	82,149

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)1	合計
債券(国内)	-	41,589	41,589
債券(海外)	-	14,232	14,232
株式(国内)	452	8,232	8,684
株式(海外)	-	8,046	8,046
短期資金(注)2	5,064	2,266	7,330
その他	-	8,181	8,181
合計	5,516	82,546	88,062

(注) 1. 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めている。

2. 短期資金には、預金、コールローン等が含まれている。

数値計算に使用した主要な仮定は下記のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.1%	0.7%

仮に割引率が0.5%変化した場合における確定給付制度債務の増減額は下記のとおりである。なお、この感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	割引率	0.5%上昇した場合	5,310	5,063
	0.5%低下した場合	5,591	5,493	

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは下記のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デュレーション	13.8年	13.0年

翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出額は3,337百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出制度への拠出に係る費用計上額は、それぞれ1,077百万円及び1,111百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ108,064百万円及び121,379百万円であり、主に連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数は下記のとおりである。なお、発行済株式は全額払込済である。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
発行可能株式総数	800,000,000株	800,000,000株
発行済株式総数		
期首	208,364,913株	208,364,913株
期中増減	-	-
期末	208,364,913株	208,364,913株
自己株式数		
期首	117,316株	122,189株
期中増減	4,873株	6,212株
期末	122,189株	128,401株

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。また、資本準備金は、株主総会の決議により資本金に組み入れることができる。

当連結会計年度における資本剰余金の増減は、台湾神戸電池股份有限公司の非支配持分を取得したことによるものである。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。また、利益準備金は、株主総会の決議により取り崩すことができる。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内容は下記のとおりである。

FVTOCIの金融資産

FVTOCIの金融資産の取得価額と公正価値との差額である。

確定給付制度の再測定

数理計算上の仮定の変更及び実績修正による確定給付制度債務の現在価値の変動、制度資産に係る収益の予定と実績との差額である。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算する際に生じた為替換算差額である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分である。

19. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	1,236	1,501
税効果額	444	386
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	792	1,115
確定給付制度の再測定		
当期発生額	8,122	3,781
税効果額	2,872	894
確定給付制度の再測定	5,250	2,887
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,042	4,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	6,349	15,617
組替調整額	6	-
税効果調整前	6,343	15,617
税効果額	-	26
在外営業活動体の換算差額	6,343	15,643
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	158	71
組替調整額	212	22
資産の取得原価調整額	457	40
税効果調整前	87	89
税効果額	33	30
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	54	59
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	719	1,085
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,008	16,669
その他の包括利益合計	13,050	20,671

20. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年3月31日	2013年5月30日	利益剰余金
2013年10月25日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年9月30日	2013年11月28日	利益剰余金
2014年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年3月31日	2014年5月30日	利益剰余金
2014年10月27日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金

21. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	受取補償金(注)	7,260	7,464	7,464
受取ロイヤリティー	1,532	1,626	1,626	1,626
固定資産売却益	158	380	380	380
その他	3,240	2,257	2,257	2,257
合計	12,190	11,727	11,727	11,727

(注) 前連結会計年度の受取補償金は、福島第一原子力発電所の事故に起因する逸失利益及び追加的費用に対する東京電力(株)からの補償金である。

当連結会計年度の受取補償金は、福島第一原子力発電所の事故に起因する逸失利益、追加的費用及び財物損失に対する東京電力(株)からの補償金である。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
事業構造改善費用 (注)	1,484	12,882
固定資産除売却損	1,069	966
減損損失	1,897	763
課徴金引当金繰入額	-	500
その他	2,054	4,423
合計	6,504	19,534

(注) 希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等である。

22. 減損損失

当社グループは、下記の資金生成単位について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)

報告セグメント	用途	地域	種類	減損損失 (百万円)
機能材料	配線板材料の事業用資産 (注)	中国	機械装置、運搬具及び 工具器具備品	1,543
			建設仮勘定	59
先端部品・システム	自動車部品の事業用資産	日本	建物及び構築物	31
			機械装置、運搬具及び 工具器具備品	264

(注) 当初の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト(WACC) 6.0%で現在価値に割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

報告セグメント	用途	地域	種類	減損損失 (百万円)
機能材料	無機材料の事業用資産 (注)	日本	建物及び構築物	7
			機械装置、運搬具及び 工具器具備品	469
先端部品・システム	蓄電デバイス・システムの事業用資産	日本	土地	200
			建物及び構築物	16
			機械装置、運搬具及び 工具器具備品	71

(注) 事業譲渡の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上している。なお、回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値にて算定している。処分費用控除後の公正価値は売却予定価額によっており、公正価値レベル3に分類している。

23. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	352	468
FVTPLの金融資産	16	-
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	211	282
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	20	260
為替差益(注)	1,318	2,688
その他の金融収益	20	106
合計	1,937	3,804

(注) 為替差益には、通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれている。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,517	1,736
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	4	33
合計	1,521	1,769

24. 1株当たり利益

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	29,464	22,587
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	208,245	208,240
基本的1株当たり当期利益(円)	141.49	108.47

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出している。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

25. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。なお、IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	36,661	37,414	50,634
関係会社預け金	37,317	50,238	38,363
現金及び現金同等物	73,978	87,652	88,997

(2) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資及び財務取引)はない。

(3) 子会社株式の取得による支出

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	-	16,339
非流動資産	-	8,473
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	-	3,481
非流動負債	-	4,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払対価の総額	-	7,015
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	-	3,869
子会社株式の取得による支出	-	3,146

26. 関連当事者

(1) 親会社及び主要な子会社

当社の親会社及び主要な子会社は、「第1(企業の概況) 4(関係会社の状況) (1) 親会社 (2) 連結子会社」に記載している。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は下記のとおりである。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社の名称	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	当社製品の販売先、資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	19,044 (注)2	49,358
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	1,063 (注)2	3,691

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引金額を表示している。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社の名称	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	当社製品の販売先、資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入先(注)1	22,074 (注)2	27,284
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注)1	1,745 (注)2	5,436

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引金額を表示している。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
短期従業員給付	676	695

27. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各国において事業活動を行っている。そのため、当社グループの事業活動は、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性がある。当社グループでは、これらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

市場リスク(為替や金利などの変動リスク)

当社グループは、外貨建ての取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを低減するために、デリバティブ取引を利用している。

なお、当社は、デリバティブ取引について、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行い、取引の内容及び取引の時価等の状況は、管掌役員が定期的に取締役会に報告している。子会社においても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引や金融取引を行っており、外国為替相場の変動リスクにさらされている。当該外国為替相場の変動リスクを低減するために、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用している。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額(為替感応度)は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
税引前当期利益	110	99

(b) 金利リスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達や短期的な余裕資金の運用において金利変動リスクのある金融商品を利用している。当該金利変動リスクを低減するために、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持し、必要に応じて金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用している。

なお、市場金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略している。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、市場の価格変動リスクにさらされている。当該価格変動リスクを低減するために、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する上場株式について、その他全ての変数が一定であることを前提として、株価が1%下落した場合における当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(株価感応度)は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益	55	60

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

売上債権は、取引先の信用リスクにさらされている。当社は、当該債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの低減を図っている。子会社においても、当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の帳簿価額と保証債務残高の合計額である。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、期日が経過しているが減損していない金融資産の年齢分析は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
30日以内	3,013	2,904
30日超90日以内	1,191	1,082
90日超1年以内	158	857
1年超	36	54
合計	4,398	4,897

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金を計上している。貸倒引当金の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	1,193	1,040
期中増加額(繰入)	272	324
期中減少額(目的使用)	30	3
期中減少額(戻入)	433	649
その他	38	117
期末残高	1,040	829

取引先の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した金融資産の減損前残高は、前連結会計年度3,019百万円、当連結会計年度2,312百万円であり、それぞれ872百万円、636百万円の貸倒引当金を計上している。

流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を連結売上収益の1ヵ月分相当以上に維持すること等により流動性リスクを管理している。子会社においても、同様の管理を行っている。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日(2013年4月1日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	48,612	-	-	48,612
社債及び借入金	20,387	18,037	9,953	48,377

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2014年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	49,619	-	-	49,619
社債及び借入金	25,269	20,604	9,959	55,832

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
買入債務	51,354	-	-	51,354
社債及び借入金	33,658	16,655	9,964	60,277

当社グループのデリバティブ金融負債の期日別残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日(2013年4月1日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	982	-	-	982
通貨オプション	-	-	-	-
通貨スワップ	139	877	-	1,016
コモディティスワップ	5	-	-	5

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2014年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	12	-	-	12
通貨オプション	-	-	-	-
通貨スワップ	271	932	-	1,203
コモディティスワップ	6	-	-	6

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	46	-	-	46
通貨オプション	15	-	-	15
通貨スワップ	535	1,141	-	1,676
コモディティスワップ	149	-	-	149

(2) 公正価値

金融商品の公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債 社債及び借入金	48,377	49,449	55,832	56,752	60,277	61,224

公正価値の測定方法

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期間で決済される借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

長期間で決済される社債については、取引先金融機関から提出された評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は、概ね帳簿価額と近似している。

公正価値のレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については、取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については、公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として、公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	移行日(2013年4月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	229	-	229
有価証券等	4,440	298	6,434	11,172
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2,003	-	2,003

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	86	-	86
有価証券等	5,428	280	4,398	10,106
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,221	-	1,221

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	120	-	120
有価証券等	5,918	296	6,885	13,099
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,886	-	1,886

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に区分される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2013年4月1日	2,363	4,071	6,434
純損益	3	-	3
その他の包括利益	-	368	368
売却又は償還	1,561	20	1,581
購入	67	7	74
決済	41	-	41
企業結合による取得	-	-	-
レベル3からの振替	-	800	800
その他	62	3	59
2014年3月31日	769	3,629	4,398
純損益	229	-	229
その他の包括利益	-	593	593
売却又は償還	191	41	232
購入	254	1,747	2,001
決済	-	-	-
企業結合による取得	9	116	125
レベル3からの振替	-	234	234
その他	28	23	5
2015年3月31日	1,098	5,787	6,885

上記の金融資産に係る純損益は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

レベル3からの振替は、投資先の上場に伴い、活発な市場における相場価格で公正価値を測定することが可能となったことによる振替である。

(3) デリバティブとヘッジ活動

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識している。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、外貨建ての資産及び負債に係る為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、材料の価格変動リスクの低減を目的としたコモディティスワップ取引がある。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結損益計算書に計上されたヘッジ対象に係る損益は、それぞれ1,101百万円及び1,180百万円であり、ヘッジ手段に係る損益と概ね見合っている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、主に予定取引のヘッジに関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益として認識している。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、純損益に振り替えている。ヘッジが非金融資産の認識を生じさせる場合においては、その他の包括利益として認識した金額は、資産の取得原価の調整として処理している。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブには、外貨建ての予定取引に係る為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引、材料の予定取引に係る価格変動リスクの低減を目的としたコモディティスワップ取引がある。

当連結会計年度末において、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は1年以内である。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たさない場合においても、経済的に合理的である場合にデリバティブ取引を利用している。当該デリバティブ取引の公正価値の変動は純損益として認識している。

デリバティブ取引の公正価値は下記のとおりである。

(a) 通貨関連取引

(単位：百万円)

取引の種類	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
公正価値ヘッジ									
為替予約									
売建	12,103	-	797	4,966	-	28	6,739	-	16
通貨スワップ									
売建	3,527	3,527	750	3,527	2,927	1,053	2,927	1,970	1,527
買建	1,297	600	266	600	-	150	500	375	149
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
為替予約									
売建	2,755	-	102	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引									
為替予約									
売建	2,200	-	62	2,097	-	14	2,387	-	47
買建	-	-	-	47	-	0	-	-	-
通貨オプション									
売建	-	-	-	-	-	-	1,556	-	8

(b) 商品関連取引

(単位：百万円)

取引の種類	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
公正価値ヘッジ									
コモディティスワップ									
変動受取・固定支払	79	-	5	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
コモディティスワップ									
変動受取・固定支払	2,251	-	211	1,571	-	22	4,161	-	67

(4) 認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

当社グループでは売上債権の一部について、手形の裏書等の方法により流動化を行っている。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っていない。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、このような譲渡資産を連結財政状態計算書の「売上債権」にそれぞれ654百万円及び558百万円計上し、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を「社債及び借入金」(流動負債)に同額計上している。

なお、IFRS第1号では、「金融資産及び金融負債の認識の中止」について、IFRSの遡及適用を禁止している。当社グループは、この項目をIFRS移行日より将来に向かって適用しているため、IFRS移行日においては、日本基準に従い、上記の譲渡資産についても認識を中止している。

(5) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加えて事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として、資本を管理している。

当社グループは、資本管理において、自己資本比率を指標として用いており、四半期ごとに取締役会において報告が行われ、モニタリングしている。IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における自己資本比率は、それぞれ61.2%、63.6%及び64.2%である。

28. コミットメント及び偶発事象

(1) 有形固定資産の取得に関するコミットメント

(単位：百万円)

項目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の取得	2,749	2,570	4,321

(2) 債務保証

重要な債務保証はない。

(3) その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、日本、欧州及び米国を含む複数の国と地域の競争当局から調査を受けているが、それらの影響額は未確定である。ただし、発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる部分については引当金を計上している。

29. 後発事象

当社は、2015年5月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である台湾日立化成工業股份有限公司(以下、台湾日立化成)の株式の一部を譲渡することを決議し、5月29日に株式譲渡契約を締結した。

台湾日立化成は配線板の製造、販売及び配線板用感光性フィルムの加工、販売を行う子会社である。当社は、台湾地域および中国大陸に事業を展開するTaiwan PCB Techvest Co., Ltd. (以下、TPT)グループと連携し、配線板事業の強化、拡大を図ることを目的として、台湾日立化成から配線板用感光性フィルム事業を分離、移管した上で、その株式の80%をTPTに譲渡することとした。

なお、上記決議後において、台湾日立化成における配線板事業の資産及び負債については、売却目的保有に分類することとなる。株式譲渡の実行時期は2015年11月を予定しており、連結財務諸表に及ぼす影響は未定である。

30. IFRSの初度適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は、注3.主要な会計方針についての概要に記載している。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRS移行日である2013年4月1日時点で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成された数値に必要な調整を加えている。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりである。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めている。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは下記について当該免除規定を適用している。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整している。

企業結合

当社グループは2011年10月1日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択している。2011年10月1日より前の取得により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）に基づいて認識していた2011年10月1日時点の金額を引継ぎ、これに減損テストの結果を反映した帳簿価額で計上している。IFRS移行日においてのれんの減損テストを実施した結果、減損損失879百万円を計上している。

在外営業活動体の累積換算差額

在外営業活動体の累積換算差額は、IFRS移行日に全てゼロとみなすことを選択し、在外営業活動体の累積換算差額をIFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えている。

IFRS移行日以前に認識した金融商品の分類

IFRS第9号「金融商品」(2010年版)における分類について、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っている。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止している。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用している。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRS移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	36,955	37,023		73,978	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	105,134	770	1,831	102,533	(b)	売上債権
有価証券	499	499		-		
製品	20,163	27,083	1,399	48,645	(c)	棚卸資産
仕掛品	12,006	12,006		-		
原材料	15,090	15,090		-		
繰延税金資産	6,259	6,259		-		
関係会社預け金	37,317	37,317		-		
		17,887	262	18,149	(d)	その他の金融資産
その他	19,109	17,115		1,994	(e)	その他の流動資産
貸倒引当金	791	791		-		
流動資産合計	251,741	6,272	170	245,299		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	50,116	110,152	227	160,495	(f)	有形固定資産
機械装置及び運搬具 (純額)	56,020	56,020		-		
土地	20,165	20,165		-		
建設仮勘定	23,508	23,508		-		
その他(純額)	12,211	12,211		-		
無形固定資産						
のれん	24,398	3,253	21,145	-		
その他	6,080	1,170	34	7,216	(g)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	15,259	2,436	2,456	15,279	(h)	その他の金融資産
		7,786	16	7,770	(h)	持分法で会計処理されて いる投資
繰延税金資産	8,006	6,259	2,006	16,271	(i)	繰延税金資産
その他	11,202	11,202		-		
		4,202	3,523	679	(j)	退職給付に係る資産
		4,672	89	4,583	(k)	その他の非流動資産
貸倒引当金	826	826		-		
固定資産合計	226,139	6,272	20,118	212,293		非流動資産合計
資産合計	477,880	-	20,288	457,592		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	48,612			48,612		買入債務
短期借入金	20,387			20,387	(l)	社債及び借入金
未払費用	19,521	152	1,275	20,948	(m)	未払費用
未払法人税等	7,778		61	7,839		未払法人所得税
その他	17,292	709	5	16,588	(n)	その他の金融負債
		555	7	562	(n)	その他の流動負債
流動負債合計	113,590	2	1,348	114,936		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	8,053	63	27,990	(l)	社債及び借入金
長期借入金	8,053	8,053		-		
退職給付引当金	17,111		5,264	22,375	(o)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	510	510		-		
		1,054		1,054	(p)	引当金
その他	5,212	2,309	293	3,196	(q)	その他の金融負債
		1,767		1,767	(q)	その他の非流動負債
固定負債合計	50,886	2	5,494	56,382		非流動負債合計
負債合計	164,476	-	6,842	171,318		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	15,454			15,454		資本金
資本剰余金	36,113		24,100	12,013	(r)	資本剰余金
利益剰余金	259,230		9,402	249,828	(s)	利益剰余金
自己株式	193			193		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	3,625		6,448	2,823	(t)	その他の包括利益累計額
	306,979	-	27,054	279,925		親会社株主持分合計
少数株主持分	6,425		76	6,349		非支配持分
純資産合計	313,404	-	27,130	286,274		資本合計
負債純資産合計	477,880	-	20,288	457,592		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりである。

(a) 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における関係会社預け金のうち、預入期間が3ヵ月以内の関係会社預け金を、IFRSにおいては「現金及び現金同等物」として表示している。

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

(b) 売上債権

(表示科目)

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)を、IFRSにおいては「売上債権」に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しているが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しているため、「売上債権」は減少している。

(c) 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品及び原材料を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示している。

(認識・測定)

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しているが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しているため、「棚卸資産」は増加している。

(d) その他の金融資産(流動資産)

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

日本基準において区分掲記している有価証券を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)に含めて表示している。

(e) その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

(f) 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している建物及び構築物(純額)、機械装置及び運搬具(純額)、土地、建設仮勘定及びその他(純額)を、IFRSにおいては「有形固定資産」として一括表示している。

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準において保険金等を受領した場合に固定資産の取得原価から直接減額する処理を行っているが、IFRSにおいては保険金等を受領した時点で収益計上するため、「有形固定資産」は増加している。

(g) 無形資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記しているのれん及び無形固定資産のその他を、IFRSにおいては「無形資産」として一括表示している。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理するが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「無形資産」は24,100百万円減少している。

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却しているが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないこと等から、「無形資産」は3,834百万円増加している。なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS第3号の適用開始日(2011年10月1日)以降、のれんの償却を行っていない。

IFRSにおいては、のれんについて減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施することが要求される。

IFRS移行日においてのれんの減損テストを実施した結果、先端部品・システムセグメントに属するインダの自動車部品事業について、当初の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したため、「無形資産」は879百万円減少している。

なお、当該資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト(WACC)20.3%で割り引いて算定している。

(h) その他の金融資産(非流動資産)、持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しているが、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記している。

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(固定資産)及び投資その他の資産のその他に含めている差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(非流動資産)に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上しているが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」(非流動資産)は増加している。

(i) 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産を、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示している。

(認識・測定)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」が増加している。

(j) 退職給付に係る資産

(表示科目)

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている前払年金費用を、IFRSにおいては「退職給付に係る資産」として区分掲記している。

(認識・測定)

日本基準において数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しているが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益として認識している。また、退職給付債務について、IFRSの規定に基づいた計算方法に変更している。

これにより、「退職給付に係る資産」は減少している。

なお、IFRS移行日前に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えている。

(k) その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示している。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示している。

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示している。

(l) 社債及び借入金

(表示科目)

日本基準において区分掲記している短期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(流動負債)として表示している。また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(非流動負債)として一括表示している。

(m) 未払費用

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「未払費用」は増加している。

(n) その他の金融負債(流動負債)、その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において流動負債のその他に含めている未払金及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(流動負債)として表示している。

(o) 退職給付に係る負債

(認識・測定)

日本基準において数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しているが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益として認識している。また、退職給付債務について、IFRSの規定に基づいた計算方法に変更している。

これにより、「退職給付に係る負債」は増加している。

なお、IFRS移行日に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えている。

(p) 引当金

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記している。

(q) その他の金融負債(非流動負債)、その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記している。

日本基準において固定負債のその他に含めているリース債務等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(非流動負債)として表示している。

日本基準において区分掲記している役員退職慰労引当金を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」に含めて表示している。

(r) 資本剰余金

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理するが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「資本剰余金」は24,100百万円減少している。

(s) 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は下記のとおりである(は減少)。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額である。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2013年4月1日)
のれん非償却及び減損損失の計上等(注記(g)参照)	2,955
在外営業活動体の累積換算差額の取崩(注記(t)参照)	4,770
確定給付制度における数理計算上の差異の振替(注記(j)、(o)参照)	4,410
確定給付制度における退職給付債務の計算方法の変更(注記(j)、(o)参照)	941
有給休暇費用(流動負債)の認識(注記(m)参照)	806
その他	1,430
合計	9,402

(t) その他の包括利益累計額

(認識・測定)

初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は増加している。

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上しているが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の包括利益累計額」は増加している。

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	37,419	50,233		87,652	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	108,293	723	654	108,224	(b)	売上債権
製品	20,921	29,397	100	50,218	(c)	棚卸資産
仕掛品	13,888	13,888		-		
原材料	15,526	15,526		-		
繰延税金資産	7,243	7,243		-		
関係会社預け金	57,238	57,238		-		
		23,745	213	23,958	(d)	その他の金融資産
その他	18,673	16,743	1	1,931	(e)	その他の流動資産
貸倒引当金	726	726		-		
流動資産合計	278,475	7,260	768	271,983		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	59,947	108,655	253	168,855	(f)	有形固定資産
機械装置及び運搬具 (純額)	68,518	68,518		-		
土地	21,577	21,577		-		
建設仮勘定	9,102	9,102		-		
その他(純額)	12,560	12,560		-		
無形固定資産						
のれん	19,079	3,384	15,695	-		
その他	5,878	1,457		7,335	(g)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	13,681	1,463	2,836	15,054	(h)	その他の金融資産
		6,980	20	6,960	(h)	持分法で会計処理されて いる投資
退職給付に係る資産	5,115		1	5,116		退職給付に係る資産
繰延税金資産	7,858	7,243	1,420	13,681	(i)	繰延税金資産
その他	7,104	7,104		-		
		5,819	79	5,740	(j)	その他の非流動資産
貸倒引当金	814	814		-		
固定資産合計	229,605	7,260	14,124	222,741		非流動資産合計
資産合計	508,080	-	13,356	494,724		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	49,619			49,619		買入債務
短期借入金	24,615		654	25,269	(k)	社債及び借入金
未払費用	20,546	205	1,178	21,929	(l)	未払費用
未払法人税等	5,238		50	5,288		未払法人所得税
その他	19,588	3,636	8	15,960	(m)	その他の金融負債
		3,431		3,431	(m)	その他の流動負債
流動負債合計	119,606	-	1,890	121,496		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	10,616	53	30,563	(k)	社債及び借入金
長期借入金	10,616	10,616		-		
退職給付に係る負債	16,259		1	16,260		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	391	391		-		
		1,117		1,117	(n)	引当金
その他	4,822	2,391	404	2,835	(o)	その他の金融負債
		1,665		1,665	(o)	その他の非流動負債
固定負債合計	52,088	-	352	52,440		非流動負債合計
負債合計	171,694	-	2,242	173,936		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	15,454			15,454		資本金
資本剰余金	36,113		24,100	12,013	(p)	資本剰余金
利益剰余金	274,895		2,886	272,009	(q)	利益剰余金
自己株式	200			200		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	4,446		11,154	15,600	(r)	その他の包括利益累計額
	330,708	-	15,832	314,876		親会社株主持分合計
少数株主持分	5,678		234	5,912		非支配持分
純資産合計	336,386	-	15,598	320,788		資本合計
負債純資産合計	508,080	-	13,356	494,724		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりである。

(a) 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における関係会社預け金のうち、預入期間が3ヵ月以内の関係会社預け金を、IFRSにおいては「現金及び現金同等物」として表示している。

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

(b) 売上債権

(表示科目)

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)を、IFRSにおいては「売上債権」に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準においては、受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たす部分の認識を中止しているが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形について「売上債権」と「社債及び借入金」(流動負債)の両建てで計上している。

(c) 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している製品、仕掛品及び原材料を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示している。

(d) その他の金融資産(流動資産)

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

日本基準における関係会社預け金のうち、預入期間が3ヵ月超の関係会社預け金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

(e) その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動資産)として表示している。

(f) 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記している建物及び構築物(純額)、機械装置及び運搬具(純額)、土地、建設仮勘定及びその他(純額)を、IFRSにおいては「有形固定資産」として一括表示している。

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準において保険金等を受領した場合に固定資産の取得原価から直接減額する処理を行っているが、IFRSにおいては保険金等を受領した時点で収益計上するため、「有形固定資産」は増加している。

(g) 無形資産

(表示科目)

日本基準において区分掲記しているのれん及び無形固定資産のその他を、IFRSにおいては「無形資産」として一括表示している。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理するが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「無形資産」は24,100百万円減少している。

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却しているが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないこと等から、「無形資産」は8,405百万円増加している。なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS第3号の適用開始日(2011年10月1日)以降、のれんの償却を行っていない。

(h) その他の金融資産(非流動資産)、持分法で会計処理されている投資

(表示科目)

日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しているが、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記している。

日本基準において区分掲記している貸倒引当金(固定資産)及び投資その他の資産のその他に含めている差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(非流動資産)に含めて表示している。

(認識・測定)

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上しているが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」(非流動資産)は増加している。

(i) 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産を、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示している。

(認識・測定)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」が減少している。

(j) その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において建物及び構築物(純額)及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示している。

日本基準において無形固定資産のその他に含めている借地権を、IFRSにおいては長期前払費用として「その他の非流動資産」に含めて表示している。

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示している。

(k) 社債及び借入金

(表示科目)

日本基準において区分掲記している短期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(流動負債)として表示している。また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」(非流動負債)として一括表示している。

(認識・測定)

日本基準においては、受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たす部分の認識を中止しているが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形について「売上債権」と「社債及び借入金」(流動負債)の両建てで計上している。

(l) 未払費用

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「未払費用」は増加している。

(m) その他の金融負債(流動負債)、その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において流動負債のその他に含めている未払金及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(流動負債)として表示している。

(n) 引当金

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記している。

(o) その他の金融負債(非流動負債)、その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記している。

日本基準において固定負債のその他に含めているリース債務等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(非流動負債)として表示している。

日本基準において区分掲記している役員退職慰労引当金を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」に含めて表示している。

(p) 資本剰余金

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の追加取得(支配の喪失を伴わない子会社株式の持分変動)により増加した追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理するが、IFRSにおいては当該取引を資本取引として処理し、両者の差額を資本剰余金として処理するため、「資本剰余金」は24,100百万円減少している。

(q) 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は下記のとおりである(は減少)。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額である。

(単位：百万円)

調整項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)
のれん非償却等(注記(g)参照)	8,405
在外営業活動体の累積換算差額の取崩(注記(r)参照)	4,770
確定給付制度における数理計算上の差異の振替等(注記(r)参照)	4,439
有給休暇費用(流動負債)の認識(注記(l)参照)	825
その他	1,257
合計	2,886

(r) その他の包括利益累計額

(認識・測定)

初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は増加している。

IFRS移行日前に計上していた数理計算上の差異を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は増加している。

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上しているが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の包括利益累計額」は増加している。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	493,766	165	4,876	488,725	(a)	売上収益
売上原価	373,940		4,975	368,965	(a)	売上原価
売上総利益	119,826	165	99	119,760		売上総利益
販売費及び一般管理費	92,051		3,174	88,877	(b)	販売費及び一般管理費
		11,766	424	12,190	(c)	その他の収益
		8,734	2,230	6,504	(c)	その他の費用
営業利益	27,775	2,867	5,927	36,569		営業利益
営業外収益	9,271	9,271		-		
		2,279	342	1,937	(c)	金融収益
営業外費用	4,965	4,965		-		
		1,568	47	1,521	(c)	金融費用
		2,486	8	2,478	(c)	持分法による投資損益
特別利益	7,260	7,260		-		
特別損失	5,502	5,502		-		
税金等調整前当期純利益	33,839	-	5,624	39,463		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	10,925	591	15	10,319		法人所得税費用
法人税等調整額	591	591		-		
少数株主損益調整前当期純利益	23,505	-	5,639	29,144		当期利益
少数株主損失	598		278	320		非支配持分に帰属
当期純利益	24,103	-	5,361	29,464		親会社株主持分に帰属

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	23,505		5,639	29,144		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	398		394	792	(d)	FVTOCIの金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	5,221		29	5,250		確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	6,225		118	6,343		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	54			54		キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値の純変動額
持分法適用会社に対する持分 相当額	720		1	719		持分法によるその他の包括 利益
その他の包括利益合計	12,510	-	540	13,050		その他の包括利益合計
包括利益	36,015	-	6,179	42,194		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	36,584		5,871	42,455		親会社株主持分に帰属
少数株主に係る包括利益	569		308	261		非支配持分に帰属

純損益及び包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりである。

(a) 売上収益、売上原価

(認識・測定)

日本基準においては、当社グループが当事者として行った取引及び代理人として関与した取引を総額で売上高及び売上原価として表示しているが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しているため、「売上収益」及び「売上原価」は減少している。

(b) 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

日本基準においては、のれんを投資効果の及ぶ期間で償却しているが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないため、「販売費及び一般管理費」は3,270百万円減少している。

なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS第3号の適用開始日(2011年10月1日)以降、のれんの償却を行っていない。

(c) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

(表示科目)

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に区分していた項目を、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」又は「持分法による投資損益」として表示している。

(認識・測定)

日本基準においては、子会社株式の減損に伴い、当該子会社に係るのれんを一括償却しているが、IFRSにおいては、のれんの償却が行われないため、「その他の費用」は減少している。

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識している。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識している。上記の結果、「その他の費用」は減少している。

(d) FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額

(認識・測定)

日本基準において時価のない有価証券(非上場株式)は移動平均法に基づく原価法により計上しているが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」は増加している。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違はない。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	125,127	255,612	393,711	533,955
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,971	19,802	20,874	33,795
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,500	13,761	13,757	21,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.21	66.08	66.06	101.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.21	34.87	0.02	35.27

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成している。

2. 当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675	1,127
受取手形	3,986	6,853
売掛金	1 59,292	1 60,613
製品	2,198	3,215
半製品	1,640	2,123
仕掛品	2,465	3,435
原材料	3,809	4,307
繰延税金資産	3,071	3,139
短期貸付金	1 39,581	1 24,896
未収入金	1 11,262	1 15,353
その他	392	547
貸倒引当金	63	26
流動資産合計	128,308	125,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,451	20,206
構築物	3,690	3,745
機械及び装置	16,890	21,465
車両運搬具	107	95
工具、器具及び備品	2,738	2,825
土地	8,209	10,084
リース資産	226	214
建設仮勘定	1,669	2,053
有形固定資産合計	51,980	60,687
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,053	6,651
関係会社株式	95,685	106,818
関係会社出資金	13,321	14,352
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	71	69
関係会社長期貸付金	11,420	14,371
長期前払費用	229	726
長期前払年金費用	780	2,853
繰延税金資産	2,684	2,175
その他	1,577	1,687
貸倒引当金	3,525	4,122
投資その他の資産合計	126,295	145,580
固定資産合計	180,529	209,343
資産合計	308,837	334,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 31,428	1 34,309
リース債務	1 109	1 95
未払金	1 4,911	1 5,702
未払費用	1 9,464	1 12,012
未払法人税等	1,897	2,364
前受金	101	116
預り金	2,361	2,487
その他	257	834
流動負債合計	50,528	57,919
固定負債		
社債	20,000	20,000
リース債務	1 426	1 415
退職給付引当金	1,391	2,109
関係会社事業損失引当金	1,518	1,387
役員退職慰労引当金	65	12
資産除去債務	631	670
その他	657	1,057
固定負債合計	24,688	25,650
負債合計	75,216	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金	32,862	32,862
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	60,870	78,134
利益剰余金合計	184,436	201,699
自己株式	200	213
株主資本合計	232,552	249,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	1,554
評価・換算差額等合計	1,069	1,554
純資産合計	233,621	251,356
負債純資産合計	308,837	334,925

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1 279,616	1 302,778
売上原価	1 228,503	1 246,783
売上総利益	51,113	55,995
販売費及び一般管理費	1, 2 37,596	1, 2 41,472
営業利益	13,517	14,523
営業外収益		
受取利息	1 171	1 234
受取配当金	1 12,142	1 4,888
固定資産賃貸料	1 606	1 535
受取ロイヤリティー	1 4,694	1 5,382
為替差益	1,234	2,913
その他	1 871	465
営業外収益合計	19,718	14,417
営業外費用		
支払利息	1 74	1 141
社債利息	336	336
固定資産処分損	729	673
固定資産賃貸費用	343	323
関係会社貸倒引当金繰入額	641	510
その他	1,044	1 1,721
営業外費用合計	3,167	3,704
経常利益	30,068	25,236
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	10,846
関係会社事業損失引当金戻入額	-	131
関係会社株式売却益	1,350	-
受取補償金	3 179	-
特別利益合計	1,529	10,977
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	870	-
減損損失	295	476
関係会社株式評価損	2,128	-
関係会社出資金評価損	1,047	-
事業構造改善費用	4 235	4 6,382
特別損失合計	4,575	6,858
税引前当期純利益	27,022	29,355
法人税、住民税及び事業税	4,645	3,401
法人税等調整額	187	1,194
法人税等合計	4,832	4,595
当期純利益	22,190	24,760

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,454	32,862	-	32,862	3,564	4	120,000	46,432	170,000
会計方針の変更による累積的影響額								257	257
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,454	32,862	-	32,862	3,564	4	120,000	46,175	169,743
当期変動額									
剰余金の配当								7,497	7,497
当期純利益								22,190	22,190
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	14,695	14,693
当期末残高	15,454	32,862	-	32,862	3,564	2	120,000	60,870	184,436

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	193	218,123	667	64	603	218,726
会計方針の変更による累積的影響額		257				257
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	217,866	667	64	603	218,469
当期変動額						
剰余金の配当		7,497				7,497
当期純利益		22,190				22,190
自己株式の取得	7	7				7
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			402	64	466	466
当期変動額合計	7	14,686	402	64	466	15,152
当期末残高	200	232,552	1,069	-	1,069	233,621

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,454	32,862	-	32,862	3,564	2	120,000	60,870	184,436
当期変動額									
剰余金の配当								7,497	7,497
当期純利益								24,760	24,760
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	-	17,264	17,263
当期末残高	15,454	32,862	0	32,862	3,564	1	120,000	78,134	201,699

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200	232,552	1,069	-	1,069	233,621
当期変動額						
剰余金の配当		7,497				7,497
当期純利益		24,760				24,760
自己株式の取得	13	13				13
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			485	-	485	485
当期変動額合計	13	17,250	485	-	485	17,735
当期末残高	213	249,802	1,554	-	1,554	251,356

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理している。また、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。(ヘッジの有効性が確認されたものについては、ヘッジ会計を適用している。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品

移動平均法(一部 個別法)に基づく原価法によっている。

原材料

移動平均法に基づく原価法によっている。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

2008年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため、2008年4月以降新規の引当金は計上していない。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度	当事業年度
	(2014年3月31日)	(2015年3月31日)
	百万円	百万円
短期金銭債権	70,811	53,187
短期金銭債務	18,912	18,409
長期金銭債務	426	414

2. 保証債務等

	前事業年度	当事業年度
	(2014年3月31日)	(2015年3月31日)
	百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	12	7
子会社の金融機関よりの借入金 に対する債務保証	199	527

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業取引(売上高)	103,482	82,666
営業取引(仕入高)	134,241	131,296
営業取引(その他)	25,633	26,659
営業取引以外の取引	17,677	9,615

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付費用	281	907
貸倒引当金繰入額	112	36
減価償却費	826	836
研究開発費	12,808	13,167
荷造及び発送費	4,801	5,614
従業員給料及び手当	7,420	9,080
販売費に属する費用のおおよその割合	42%	39%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%	61%

3. 受取補償金

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

逸失利益及び追加的費用に対する東京電力(株)からの補償金である。

4. 事業構造改善費用

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等である。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

希望退職・転職支援制度の実施に伴う特別退職金及び転職支援費用等である。

(有価証券関係)

前事業年度(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式95,648百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、当該時価を記載していない。

当事業年度(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式106,701百万円、関連会社株式117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、当該時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金	2,435	2,462
未払賞与	1,454	1,707
貸倒引当金	1,248	1,328
関係会社株式評価損	6,072	5,910
その他	4,446	4,293
繰延税金資産小計	15,655	15,700
評価性引当額	8,447	8,209
繰延税金資産合計	7,208	7,491
繰延税金負債	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	586	735
長期前払年金費用	276	923
その他	591	519
繰延税金負債合計	1,453	2,177
繰延税金資産の純額	5,755	5,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	%	%
法定実効税率	37.8	35.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	5.6
研究開発費の税額控除	5.1	3.0
評価性引当額	6.8	0.4
抱合せ株式消滅差益	-	13.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	1.8
その他	4.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	15.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の35.4%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更している。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は463百万円減少し、法人税等調整額は539百万円増加している。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 日立粉末冶金(株)
事業の内容 粉末冶金製品及び化成品の製造

(2) 企業結合日

2014年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日立粉末冶金(株)は解散した。

(4) 結合後企業の名称

日立化成(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、新製品の開発、生産技術の強化及び供給体制の充実等の要求に対応するため、粉末冶金製品及び化成品の製造を行う日立粉末冶金(株)を当社に吸収合併し、経営資源の共有化と運営の一体化を図ることとした。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益として10,846百万円を特別利益に計上している。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2015年3月23日開催の取締役会において、2016年1月1日(予定)を効力発生日として、完全子会社である新神戸電機(株)を吸収合併することを決議した。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 新神戸電機(株)
事業の内容 電池、合成樹脂製品の製造

(2) 企業結合日

2016年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新神戸電機(株)は解散する。

(4) 結合後企業の名称

日立化成(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、新神戸電機(株)が担当している蓄電デバイス・システム及び合成樹脂製品の事業を当社主導で推進し、グループシナジーを創出する体制を整えるため、2012年5月をもって当社の完全子会社としたのをはじめ、研究開発、事業企画、営業の各機能の一体化を推進してきた。その後の事業展開の中で、更なる一元的な組織運営が必要との判断に至り、同社を吸収合併することで、製造機能を含め両社の完全な一体化、グローバル競争基盤の強化を図ることとした。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はない。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	53,741	10,355	498 (3)	1,834	63,598	43,392
	構築物	11,468	1,395	102 (4)	312	12,761	9,016
	機械及び装置	141,981	35,089	6,180 (1)	5,187	170,890	149,425
	車両運搬具	333	96	9	32	420	325
	工具、器具及び備品	15,214	6,135	1,217 (468)	797	20,132	17,307
	土地	8,209	1,909	34	-	10,084	-
	リース資産	703	634	717	123	620	406
	建設仮勘定	1,669	9,094	8,710	-	2,053	-
	計	233,318	64,707	17,467	8,285	280,558	219,871
無形固定資産		12,411	2,082	9	786	14,484	11,408

(注) 1. 当期増加額には、日立粉末冶金(株)との合併による増加額が次の通り含まれている。

百万円

建物	:	9,310
構築物	:	1,107
機械及び装置	:	28,786
車両運搬具	:	87
工具、器具及び備品	:	5,054
土地	:	1,909
リース資産	:	561
建設仮勘定	:	429
無形固定資産	:	686

2. 上記(注)1を除く当期増減額の内訳

[有形固定資産増加額]

百万円

機械装置	:	山崎事業所	2,045
		下館事業所	1,849

[有形固定資産減少額]

百万円

機械装置	:	下館事業所	3,766
		山崎事業所	1,499

3. 当期減少額の()内数値は、減損損失の計上額であり、内数表示している。

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,588	746	186	4,148
役員退職慰労引当金	65	-	53	12
関係会社事業損失引当金	1,518	536	667	1,387

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日その他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日立製作所は、東京証券取引所ほかにも上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成25年4月1日(2013年4月1日) 至 平成26年3月31日(2014年3月31日))

平成26年6月18日(2014年6月18日)関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月18日(2014年6月18日)関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成26年6月18日(2014年6月18日)関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成26年6月20日(2014年6月20日)関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成26年6月20日(2014年6月20日)関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成26年4月1日(2014年4月1日) 至 平成26年6月30日(2014年6月30日))

平成26年8月7日(2014年8月7日)関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成26年8月7日(2014年8月7日)関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成26年9月1日(2014年9月1日)関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成26年9月1日(2014年9月1日)関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成26年9月25日(2014年9月25日)関東財務局長に提出

(11) 訂正発行登録書

平成26年9月25日(2014年9月25日)関東財務局長に提出

(12) 発行登録書(株券、社債券等)

平成26年10月24日(2014年10月24日)関東財務局長に提出

(13) 四半期報告書及び確認書

(第66期第2四半期)(自 平成26年7月1日(2014年7月1日) 至 平成26年9月30日(2014年9月30日))

平成26年11月13日(2014年11月13日)関東財務局長に提出

(14) 訂正発行登録書

平成26年11月13日(2014年11月13日)関東財務局長に提出

(15) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成26年12月2日(2014年12月2日)関東財務局長に提出

(16) 訂正発行登録書

平成26年12月2日(2014年12月2日)関東財務局長に提出

(17) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

平成26年12月16日(2014年12月16日)関東財務局長に提出

- (18) 訂正発行登録書
平成26年12月16日(2014年12月16日)関東財務局長に提出
- (19) 四半期報告書及び確認書
(第66期第3四半期)(自平成26年10月1日(2014年10月1日)至平成26年12月31日(2014年12月31日))
平成27年2月12日(2015年2月12日)関東財務局長に提出
- (20) 訂正発行登録書
平成27年2月12日(2015年2月12日)関東財務局長に提出
- (21) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書である。
平成27年3月25日(2015年3月25日)関東財務局長に提出
- (22) 訂正発行登録書
平成27年3月25日(2015年3月25日)関東財務局長に提出
- (23) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
平成27年4月28日(2015年4月28日)関東財務局長に提出
- (24) 訂正発行登録書
平成27年4月28日(2015年4月28日)関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

日立化成株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立化成株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立化成株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

日立化成株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。